

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 大輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	206,222,324	202,549,097	199,797,256	213,601,767	235,352,317
経常利益 (千円)	5,185,349	2,709,950	2,042,568	800,407	6,877,093
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,974,934	774,768	834,531	1,090,516	3,154,614
純資産額 (千円)	52,159,014	52,247,210	50,609,264	47,873,842	49,728,322
総資産額 (千円)	97,898,062	92,115,200	121,284,814	120,491,717	119,081,085
1株当たり純資産額 (円)	1,479.74	1,479.10	1,432.54	1,372.05	716.80
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	55.02	21.99	23.69	31.10	45.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	56.6	41.6	39.5	41.5
自己資本利益率 (%)	3.8	1.5	1.6	2.2	6.4
株価収益率 (倍)	49.61	96.60	-	-	18.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,672,819	2,656,325	289,322	2,337,354	11,726,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,538,514	1,090,406	29,162,534	4,139,198	738,361
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,385,590	4,386,876	23,316,142	2,772,619	11,607,346
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,391,506	9,570,547	3,434,833	4,436,404	3,864,764
従業員数 (人)	5,585	5,522	8,703	8,963	15,169
[外、平均臨時雇用者数]	(87,958)	(90,492)	(88,619)	(81,408)	(77,846)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成21年4月1日付にて株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第37期の株価収益率については、平成21年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高 (千円)	197,635,653	198,099,083	185,557,409	177,871,931	200,483,818
経常利益 (千円)	5,257,178	2,682,063	2,983,170	3,301,004	7,785,844
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	978,948	856,048	954,483	1,312,170	4,009,877
資本金 (千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数 (千株)	36,508	36,508	36,508	36,508	73,017
純資産額 (千円)	48,350,776	48,369,523	48,516,645	48,147,025	51,087,305
総資産額 (千円)	92,666,696	86,811,631	107,363,554	109,097,228	110,502,033
1株当たり純資産額 (円)	1,371.62	1,373.29	1,377.51	1,385.43	739.72
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	22.00	22.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(11.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (円)	28.80	24.30	27.10	37.42	57.78
( )					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	55.7	45.2	44.1	46.2
自己資本利益率 (%)	2.0	1.8	2.0	2.7	8.0
株価収益率 (倍)	-	87.43	52.98	42.27	14.22
配当性向 (%)	-	90.52	81.18	58.78	20.76
従業員数 (人)	5,204	5,194	5,152	5,367	13,769
[外、平均臨時雇用者数]	(85,920)	(89,217)	(85,047)	(79,261)	(74,949)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成21年4月1日付にて株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第37期の株価収益率については、平成21年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

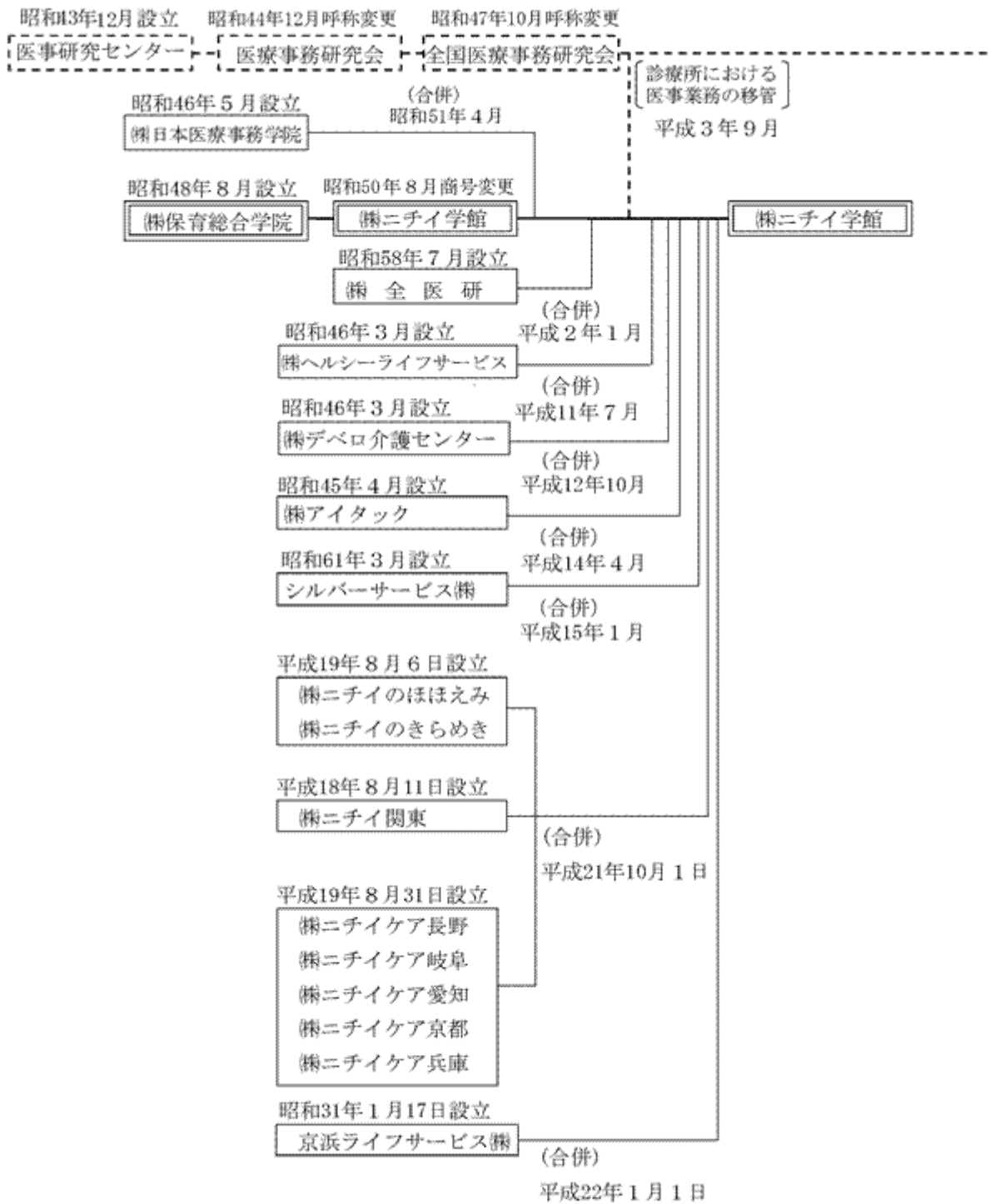
## 2【沿革】

当社は、平成2年1月1日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成3年9月1日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年7月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター(現 全国医療事務研究会)を東京都世田谷区に設立。
昭和45年4月	株式会社サンルームは、移動入浴および福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム（資本金1,000千円）を愛知県豊田市に設立。
昭和46年5月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院（資本金4,010千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年9月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始（現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身）。
昭和48年8月	家庭保育に関する知識の普及と保育試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和49年9月	医療事務教育講座(医科)のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年8月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年4月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院（資本金99,929千円）を吸収合併(合併比率1:1)。
昭和51年4月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年8月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全て地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立（10支社98支店）。
昭和58年1月	株式会社ニチイシステムサービス（現株式会社日本サポートサービス以下同じ）は、コンピュータおよび通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和58年2月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年7月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研（資本金30,000千円）を東京都千代田区に設立（現在の当社病院受託業務部門の前身）。
昭和62年1月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム（コンピュータ持込による業務受託システム）として、診療所の医事業務に導入を開始。
昭和62年3月	医薬品および医薬部外品の販売を主目的として、有限会社サンフラワー薬局（資本金5,000千円）（株式会社サンメディックに商号変更）を東京都港区に設立。
昭和63年12月	株式会社ニチイシステムサービスは、上田発送センターを設置。
平成2年1月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研（資本金171,000千円）を吸収合併（合併比率1:1）。
平成3年9月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成3年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成4年1月	株式会社サンメディックは、有限会社サンフラワー薬局から商号を株式会社サンメディックに変更。
平成5年5月	株式会社サンメディックは、本店を神奈川県藤沢市に移転。
平成5年7月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール（資本金40,000千円）（現株式会社ニチイグリーンファーム）を東京都千代田区に設立。
平成5年9月	株式会社ローリスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成6年1月	株式会社ローリスは、株式会社エム・アンド・アールから商号を株式会社ローリスに変更。
平成6年6月	医療事務教育講座（歯科）のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成6年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成7年2月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク（マル適マーク）を取得。

年月	事項
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービスおよび株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿楽町に移転。
平成7年8月	本社ビルを東京都千代田区神田駿河台に新築し、本社を移転。
平成10年5月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館87%出資子会社となる。
平成10年6月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成10年6月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（資本金101,000千円）により、株式会社ニチイ学館95%出資となる。また、本店を東京都千代田区に移転する。
平成11年3月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成11年5月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）
平成11年7月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。
平成12年3月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年3月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年4月	介護保険制度施行 介護拠点770カ所を全国に設置。
平成12年8月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年3月	株式会社サンメディックは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成13年9月	医事部門及び介護部門において、ISO9001（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年4月	株式会社アイタックを吸収合併。 株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成14年9月	株式会社東京証券取引所市場第1部に指定替え。
平成15年1月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年9月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成16年8月	株式会社サンメディックは、第三者割当増資（株式会社ニチイ学館引受）を行い、資本金151,000千円となる。
平成17年7月	株式会社ニチイパワーバンクは、株式会社パワーバンクに商号変更。
平成17年9月	株式会社サンメディックの株式を株式会社ファーマホールディングに譲渡する。
平成19年1月	レハティームジャパン株式会社は、株式会社ニチイケアネットに商号変更。
平成19年3月	株式会社パワーバンクを会社清算。
平成19年3月	「10支社」体制を「18営業統括部」体制へ再編。また、「98支店」体制を「47教育事業基幹支店」、「96医療関連事業支店」、「96ヘルスケア事業支店」体制へ再編。
平成19年9月	株式会社ニチイケアパレス（旧日本シルバーサービス株式会社）の全株式を取得。
平成19年11月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが株式会社コムスンの施設介護事業（居住系サービス）を吸収分割により承継（平成19年8月 株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームの全株式取得）。
平成21年3月	株式会社ローリスは、商号を株式会社ニチイグリーンファームに変更。
平成21年5月	株式会社ニチイ総合研究所を設立。
平成21年8月	株式会社アドバンスト・メディアと資本・業務提携。
平成21年10月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫を株式会社ニチイ学館に吸収合併。 株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングを株式会社ニチイケアパレスに吸収合併。
平成21年12月	株式会社サイバークラーク研究所を第三者割当増資により、株式会社ニチイ学館の子会社とする。
平成22年1月	京浜ライフサービス株式会社を株式会社ニチイ学館に吸収合併。

前記における創業から現在の株式会社ニチイ学館に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



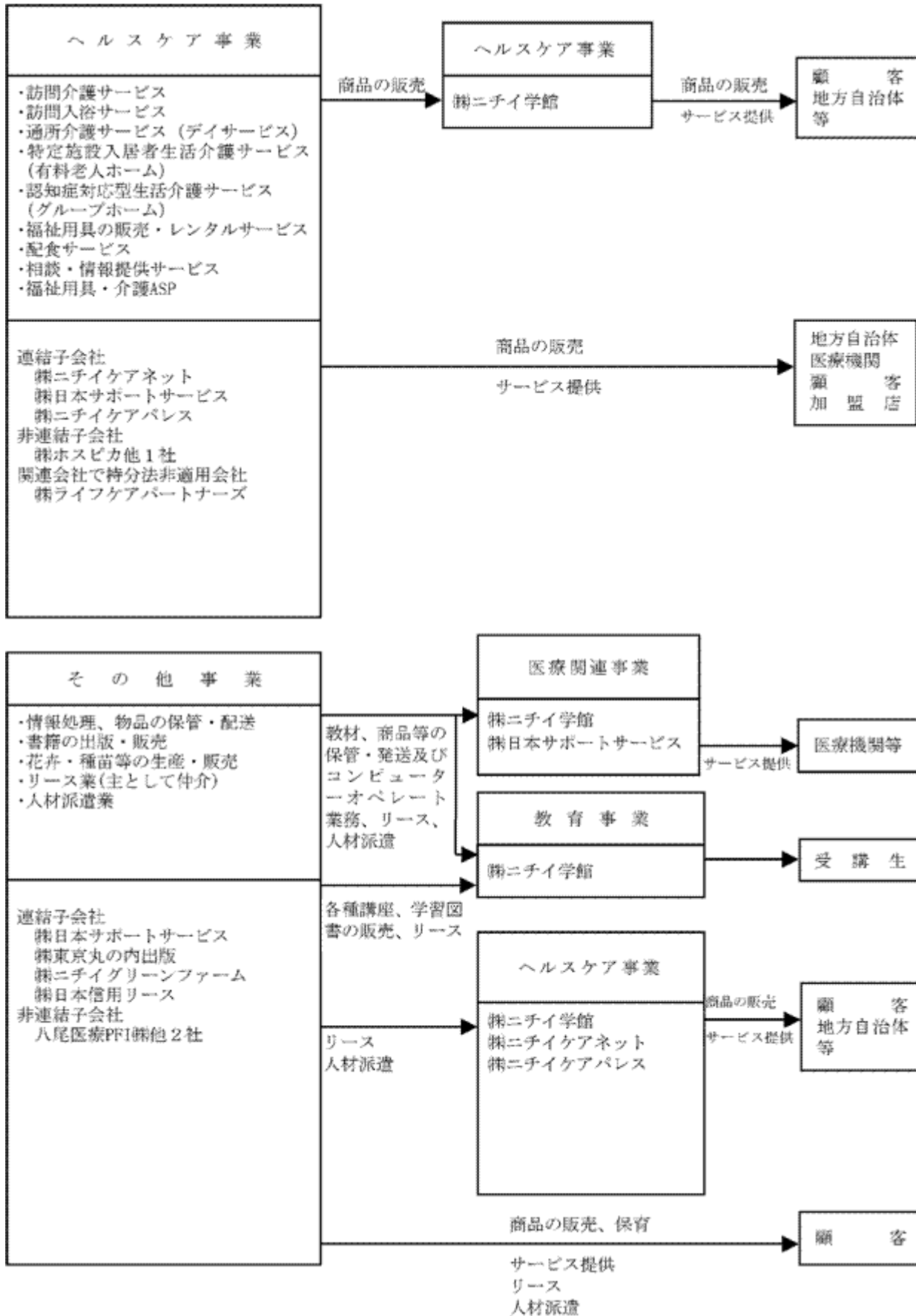
### 3【事業の内容】

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社11社、関連会社1社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座等の展開を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピュータ業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	居宅介護支援サービス（ケアプラン作成）、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス ㈱ニチイケアパレス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、ベビーシッター養成講座、メディカルドクターズクラーク講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ニチイグリーンファーム ㈱日本信用リース

前記の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社東京丸の内出版	東京都 千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100.0	役員の兼任2名	教材の仕入 印刷物の購入及び 企業広告
株式会社日本サポートサー ビス	東京都 千代田区	20,000	情報処理 物品の保管・配送 人材派遣	100.0	-	情報管理の委託 配送委託 人材派遣
株式会社ニチイグリーン ファーム(注)4	東京都 千代田区	300,000	花卉・種苗等の生 産販売	100.0	役員の兼任4名	消耗品の購入
株式会社ニチイケアネット	東京都 千代田区	220,000	介護用品の販売	100.0	役員の兼任1名	介護用品の仕入
株式会社日本信用リース	東京都 千代田区	100,000	リース業 (主として仲介)	70.0	役員の兼任2名	リース取引
株式会社ニチイケアパレス (注)1	東京都 千代田区	80,000	特定施設入居者生 活介護サービス	100.0	-	-

(注)1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年12月末時点で5,849,284千円となっております。

2. 前連結会計年度において当社の連結子会社でありました(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイ関東3社は平成21年10月1日、京浜ライフサービス(株)は平成22年1月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。
3. 前連結会計年度において当社の連結子会社でありました(株)ニチイホームは、平成21年10月1日を合併期日として、(株)ニチイケアパレスを存続会社とする吸収合併を行いました。
4. (株)ニチイグリーンファームは、平成22年3月31日に当社を割当先とする第三者割当増資(募集株式数5,200株、募集株式の払込金額260,000千円)を実施しております。なお、増資後の資本金は300,000千円となりましたが、議決権の所有割合は100.0%に変更はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連事業	4,477	(48,731)
ヘルスケア事業	9,773	(28,397)
教育事業	603	(58)
その他事業	66	(646)
全社(共通)	250	(14)
合計	15,169	(77,846)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数が前連結会計年度に比べて6,206名増加しているのは、当連結会計年度から、専門職について正社員制度を導入したことにより、臨時雇用者から正社員に雇用関係を変更したことによるものであります。また、非連結子会社の(株)ニチイケア長野、(株)ニチイケア岐阜、(株)ニチイケア愛知、(株)ニチイケア京都、(株)ニチイケア兵庫及び(株)ニチイリビングを吸収合併したことなどによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,769 (74,949)	41.8	6.5	2,904,739

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、税込給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。  
 3. 従業員数が前事業年度に比べて8,402名増加しているのは、当事業年度から、専門職について正社員制度を導入したことにより、臨時雇用者から正社員に雇用関係を変更したことによるものであります。また、連結子会社の(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイ関東及び京浜ライフサービス(株)並びに非連結子会社の(株)ニチイケア長野、(株)ニチイケア岐阜、(株)ニチイケア愛知、(株)ニチイケア京都及び(株)ニチイケア兵庫を吸収合併したことなどによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)の我が国における医療・介護分野の環境は、医療分野では、平成22年4月実施の診療報酬改定において、救急・産科等の医療の再建や医師の負担軽減、医療機関の経営改善を目的とした報酬の0.19%引き上げ(全体改定率としては平成12年以来10年ぶりの引き上げ)が決定され、また、介護分野では、平成21年4月の介護報酬3%引き上げや10月の介護職員処遇改善交付金支給開始により介護従事者の処遇改善が強化される等、医療・介護分野での社会保障機能拡充策が実施されております。

このような事業環境の中、ニチイグループでは、新経営執行体制のもと、各事業における事業効率の向上や管理体制強化、各事業間でのシナジー効果創出を目的とした組織体制の整備とともに、多様化する顧客ニーズに対応し、幅広いライフステージに即したトータルサービスの実現を図るべく、新会社設立や子会社再編等、グループ体制の再構築を行ってまいりました。

経営成績につきましては、教育事業の受講生数が安定的に推移したことや、ヘルスケア事業において、在宅系・居住系介護サービスともに利用者数が堅調に推移したことにより、大幅に収益が改善し、6期ぶりとなる全事業の黒字化を果たすことができました。

その結果、売上高は235,352百万円(前年同期は213,601百万円)、営業利益は6,864百万円(前年同期は1,013百万円)、経常利益は6,877百万円(前年同期は800百万円)、当期純利益は3,154百万円(前年同期は当期純損失1,090百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (医療関連事業部門)

医療関連事業におきましては、引き続き契約の適正化・新規契約獲得に向けた営業活動に注力してまいりました。その成果として、病院における契約件数の増加や1医療機関当たりの売上高増加を果たし、スタッフの処遇改善促進、スタッフの定着率アップを図ることができ、サービスの質的向上・顧客満足につながる事業基盤の強化を実現いたしました。

また、株式会社ニチイ総合研究所を平成21年5月に設立、8月に株式会社アドバンスト・メディアとの資本・業務提携契約締結、12月には株式会社サイバークラーク研究所を子会社化したことにより、厳しい経営環境である医療機関への包括的な経営支援サービスの提供体制構築、既存サービスの一層の強化、医師の負担軽減に貢献が期待される音声認識技術を活用した新サービス開発・提供の準備を行ってまいりました。

当連結会計年度における売上高は101,548百万円(前年同期は101,289百万円)、営業利益は8,181百万円(前年同期は8,784百万円)となりました。

#### (ヘルスケア事業部門)

在宅系介護サービスにつきましては、ケアプラン利用件数の増加(年間で約5,000件増加・3年ぶりの40,000件突破)とともに各サービス利用者数(訪問介護・訪問入浴・通所介護・福祉用具貸与)の増加も安定基調であった(年間で約15,000人増加)ことから、売上・利益ともに改善傾向を辿っております。

居住系介護サービスにつきましては、営業体制強化により、各施設において稼働率が順調に推移し、収益改善を図ることができました。

介護保険外サービスでは、家事代行サービスを中心に、多様化するニーズに即応できるサービス展開を行っており、今後においても生活支援分野へのサービス領域拡大を図ってまいります。

介護サービス提供拠点に関しましては、平成21年10月の在宅介護承継5社吸収合併、平成22年1月の京浜ライフサービス株式会社吸収合併等を経て、在宅系介護サービス事業所数は120事業所増加し、居住系介護サービス施設数はグループホームが7施設増加いたしました。

また、介護施設の新規開設状況といたしましては、当期中にグループホームを5施設新設し、累計285施設(有料老人ホーム等含む)となりました。

当連結会計年度における売上高は117,995百万円(前年同期は99,702百万円)、営業利益は3,586百万円(前年同期は営業損失758百万円)となりました。

#### (教育事業部門)

主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数の状況といたしましては、昨年来の資格取得ニーズの高まりや効率性を重視した広告展開、利便性を追求した教室展開により、引き続き安定推移を維持し、教育事業部門の売上・利益の牽引役として堅調に推移いたしました。

介護人材の雇用創出に向けた政策として、緊急雇用創出事業(平成21年4月の緊急人材育成支援事業、10月の

「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」)が推進されている中、当社のビジネスモデルである「教育から就業まで」を最大限に発揮すべく、全国500教室のスケールメリットを活かし、各地で当該事業の受託を積極的に行っております。

また、医師の事務作業負担軽減策として、平成20年4月の診療報酬改定時において「医師事務作業補助者」の配置加算が導入され、更に、平成22年4月の同改定では点数の引き上げのみならず、本加算の対象医療機関も拡大したことにより、当業務への一層の期待が高まっております。当社においても平成20年10月に開設した「メディカルドクターズブランク講座」の展開によって、医療現場ニーズに合致する人材の育成・供給を進めております。今後におきましても、医療・介護・生活全般といった幅広い分野における教育講座の積極的な開発・提供に注力してまいります。

当連結会計年度における売上高は15,255百万円(前年同期は11,906百万円)、営業利益は2,992百万円(前年同期は営業損失677百万円)となりました。

(その他事業部門)

主力事業をより効率的に拡充すべく、グループ内において様々な事業を展開しており、株式会社ニチイグリーンファームで運営している千葉県茂原市の「ひめはるの里」(平成22年7月下旬オープン予定)では、園芸等を通じた主力事業の新たな付加価値創造と更なる事業拡大に向け、準備を進めております。

当連結会計年度における売上高は553百万円(前年同期は702百万円)、営業利益は394百万円(前年同期は409百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,864百万円となり、前年同期と比べ571百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、11,726百万円増加いたしました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や賞与引当金の増加及び非資金的費用であるのれん調整差額の発生などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、738百万円減少いたしました。

これは主に、施設等の有形固定資産の取得による支出に伴うものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、11,607百万円減少いたしました。

これは主に、短期・長期借入の返済による支出の増加及び社債の償還、配当金の支払による支出に伴うものであります。

2【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
医療関連事業(千円)	101,548,655	100.2
ヘルスケア事業(千円)	117,995,242	118.3
教育事業(千円)	15,255,243	128.1
その他事業(千円)	553,175	78.7
合計(千円)	235,352,317	110.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、医療関連・ヘルスケア・教育の社会生活との関わりの深い分野において、社会の進歩・発展に貢献できる企業、そして、社会から信頼され選ばれる企業を目指して事業展開しております。

また、「企業の社会的責任の遂行」、「企業倫理の遵守」、「コーポレートブランドの価値向上」を重視した企業活動を徹底していくことで、「株主」をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係が継続していくものと認識しております。

そのため、組織・従業員一人ひとりの自律性向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、『やさしさを、私たちの強さにしたい。』をブランドスローガンに、社会サービスの創造と提供に努め、企業価値の最大化を積極的に図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、人材サービスを提供する事業であること、事業展開する医療関連・ヘルスケア・教育分野が今後も市場拡大を期待できること、株主価値向上を重視するという観点から、長期ビジョンとして以下の3点を掲げております。

売上高前年対比（伸長率）	2桁成長の達成
売上高営業利益率	7%以上の達成
ROE（自己資本当期純利益率）	15%以上の達成

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、上記方針に基づき、持続的成長の実現と医療・介護・教育分野における社会基盤の整備・発展に寄与することを目指しております。また、平成21年から始まった新経営体制のもと、市場のニーズに合致する付加価値の高いサービスの開発・提供を推進いたします。あわせて、既存事業で培ったサービスノウハウとサービスネットワークを強化するとともに、グループ内の有機的な連携によるシナジー効果を追求することで、生活支援分野を含めた幅広いサービスの提供と企業の社会的責任の遂行に努めてまいります。

##### （医療関連事業）

平成22年4月の診療報酬改定においては、医師の負担軽減や地域連携の促進に向けた報酬の見直しが進められるなど、医療・介護の当該事業を取り巻く環境や顧客のニーズは大きく変化しております。

このような事業環境のもと、医療関連事業においては、収益基盤の強化や、市場のニーズに適応した商品やサービスの提供を推し進めております。

今後も、引き続き質の高いサービスを提供するための優秀な人材の育成、安定した人材の供給に努めるとともに、音声認識技術を活用した医師事務作業補助サービス等の包括的支援商品の開発・提供を強化してまいります。

更に、在宅・居住系の介護事業基盤を活用した、医療と介護のスムーズな連携による包括的な地域ケアサービスの提供や、子育て支援につながる保育事業の拡大など、時勢に即応した商品やサービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

##### （ヘルスケア事業）

平成21年4月に実施された介護報酬改定や、平成24年に予定されている介護保険制度の見直し、介護報酬改定など、当該事業を取り巻く環境においては、急速に進む高齢社会を見据えた諸法諸制度の改革が進められております。また、平成37年（2025年）には全世帯に占める「高齢者世帯」の割合が70%となると推計されており、超高齢社会の到来に向けた医療・介護・居住施設の総合的な社会インフラの整備が急務となっております。

ニチイグループでは、介護予防から在宅系介護、居住系介護まで、幅広いサービスラインアップを基盤とした既存サービスの質の向上に努めるとともに、障がい福祉サービスや家事代行サービスなど、介護保険外となるサービスにも注力し、多様化するお客様のニーズに対応した長期的・総合的なサービスの提供を目指してまいります。

また、居住系介護拠点の増設により全国的なサービス体制の拡充を図るとともに、介護職員の確保と育成に向けたキャリアアップ制度や研修制度を充実させ、各サービス事業所、特化型支店を中心としたスタッフサポート体制を強化してまいります。

##### （教育事業）

医療・介護をはじめとした社会保障の機能強化が必要とされる中、この分野の人材を養成する教育事業は更に重要となってまいります。

医療関連事業やヘルスケア事業への人材供給源としての体制を強固にするため、医療や介護現場でのサービス提供によって得られたノウハウを講座カリキュラムへフィードバックし、講座品質の更なる向上を図ってまいります。また、講師の育成強化やサービス拠点における教室展開等を機動的・効率的に行うことで収益力を高めてま

いります。

更には、平成23年3月期を教育事業の第2の創業期と位置づけ、教育事業の中長期的な成長に向けたeラーニングを活用した新たな講座展開を平成22年5月10日よりスタートさせております。

今後は、既存の通学講座や通信講座、eラーニングそれぞれを効率的に展開することで、受講生の利便性を追求するとともに、景気動向の影響を受けにくい各種生涯教育講座の開発・提供にも注力することで、業容の拡大と強固な事業基盤の構築につなげてまいります。

#### (その他事業)

その他事業においては、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かし、農業分野への参入など、「医療・福祉分野」に役立つサポート事業を強化してまいります。

今後も、ニチイグループの企業価値の拡大を図るべく、グループの効率化に向けた事業展開を進め、最適な組織形態によるグループ戦略を実現してまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下は、ニチイグループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。ニチイグループでは、これらのリスクの分散、認識を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

また、外部要因やリスク要因として具体化する可能性が低いとみられる事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について積極的な情報開示の観点から開示しております。

下記内容は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

### (1) 事業に関するリスク

#### 医療関連事業について

ニチイグループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革（健康保険法改正法第2条2項）に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、診療報酬改定率、医療保険制度改革の内容により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

#### ヘルスケア事業について

ニチイグループのヘルスケア事業は、公的介護保険法内のサービスが中心であり、介護保険制度や介護報酬の見直しが売上・利益に大きな影響を及ぼすことがあります。

これらのサービスは、介護保険法（平成9年12月7日法律第123号）をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。

なお、5年毎に制度全般の見直し（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが行われることが定められております。今後も、介護報酬改定や制度の見直しにより、当社ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

ニチイグループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 教育事業について

当社教育事業の主力講座であるホームヘルパー2級講座は、平成12年3月10日厚生省令第23号「訪問介護員に関する省令」による規制を受けており、各都道府県への指定申請を行うことが義務付けられています。

現在、ホームヘルパー養成2級課程等の介護従事者に対する資格要件（研修時間・カリキュラムの強化等）の変更等、今後の資格要件に関わる諸制度の改正内容により、当講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性がある場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

( 個人情報に関するリスク )

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。

ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規定の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連事業、ヘルスケア事業において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働派遣法）」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。

「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループは、地震や津波等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの感染拡大等が発生した場合、スタッフ及び当社施設が稼働できない状況になると考えられます。その結果、当社利用者がサービスを受給できなくなる場合、当社売上が減少し、特別費用の発生も考えられます。

(5) 減損会計が適用されるリスク

ヘルスケア事業においては、一部サービスにおいて土地・建物を活用してサービスを提供しております。また、平成19年11月に承継した居住系介護事業では、「のれん」を計上しており、今後、収益性が著しく低下した場合、減損損失の計上が必要となり、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

( 当社と子会社 8 社との合併 )

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年5月19日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。

合併の概要は次のとおりであります。

合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は解散いたします。

合併比率並びに合併交付金

株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

合併の期日

平成21年10月1日

財産の引継

株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東は、平成20年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は、平成21年1月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において株式会社ニチイ学館に引き継ぐ。

吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

商号	資産（千円）	負債（千円）
----	--------	--------

(株)ニチイのほほえみ	13,414,714	12,481,645
(株)ニチイのきらめき	5,285,887	7,233,238
(株)ニチイ関東	277,497	736,404
(株)ニチイケア長野	225,958	86,276
(株)ニチイケア岐阜	61,367	152,862
(株)ニチイケア愛知	445,574	577,884
(株)ニチイケア京都	63,014	27,760
(株)ニチイケア兵庫	175,741	260,576

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

名称 株式会社ニチイ学館

資本金 11,933,790千円

事業の内容 医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業であります。

（子会社同士の合併）

当社の連結子会社であります株式会社ニチイケアパレス、株式会社ニチイホーム 2社と非連結子会社である株式会社ニチイリビング 1社は平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日付で決議し、同日付で合併契約を締結しました。

合併の概要は次のとおりであります。

合併の法的形式

株式会社ニチイケアパレスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングは解散いたします。

合併比率並びに合併交付金

本合併は、当社の100%子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

合併の期日

平成21年10月1日

財産の引継

株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングは、平成20年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において株式会社ニチイケアパレスに引き継ぐ。

吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

商号	資産（千円）	負債（千円）
(株)ニチイホーム	8,796,089	9,981,892
(株)ニチイリビング	34,358	66,170

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

名称 株式会社ニチイケアパレス

資本金 80,000千円

事業の内容 特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）業であります。

（当社と子会社の合併）

当社は、平成21年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります京浜ライフサービス株式会社を平成22年1月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年7月28日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、京浜ライフサービス株式会社は解散いたします。

合併比率並びに合併交付金

京浜ライフサービス株式会社は当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

合併の期日

平成22年1月1日

財産の引継



京浜ライフサービス株式会社は、平成20年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において株式会社ニチイ学館に引き継ぐ。

吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

商号	資産(千円)	負債(千円)
京浜ライフサービス(株)	2,375,883	176,046

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

名称 株式会社ニチイ学館

資本金 11,933,790千円

事業の内容 医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業であります。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてニチイグループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

ニチイグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、財政状態及び経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

#### 財政状態

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、41,130百万円（前連結会計年度末残高は37,533百万円）となり、3,596百万円（前連結会計年度比9.5%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が2,833百万円（前連結会計年度比11.0%増）、繰延税金資産が1,753百万円（前連結会計年度比128.5%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、短期貸付金が901百万円（前連結会計年度比90.8%減）減少したことなどによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、77,950百万円（前連結会計年度末残高は82,958百万円）となり、5,007百万円（前連結会計年度比6.0%減）減少いたしました。

増加の主な要因は、有形リース資産が1,231百万円（前連結会計年度比196.6%増）、無形リース資産が651百万円（前連結会計年度比136.8%増）、繰延税金資産が1,209百万円（前連結会計年度比70.4%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、のれんが5,389百万円（前連結会計年度比27.0%減）、長期貸付金が3,550百万円（前連結会計年度比43.2%減）減少したことなどによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、34,493百万円（前連結会計年度末残高は37,096百万円）となり、2,603百万円（前連結会計年度比7.0%減）減少いたしました。

増加の主な要因は、賞与引当金が1,572百万円（前連結会計年度比59.8%増）、未払法人税が1,479百万円（前連結会計年度比169.9%増）、1年内返済予定の長期借入金が1,450百万円（前連結会計年度比102.2%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、短期借入金が7,650百万円（前連結会計年度比88.2%減）減少したことなどによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、34,858百万円（前連結会計年度末残高は35,521百万円）となり、662百万円（前連結会計年度比1.8%減）減少いたしました。

増加の主な要因は、リース債務が1,565百万円（前連結会計年度比168.6%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、長期借入金が2,620百万円（前連結会計年度比9.8%減）減少したことなどによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、49,728百万円（前連結会計年度末の純資産は47,873百万円）となり、1,854百万円（前連結会計年度比3.8%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、当期純利益3,154百万円などにより利益剰余金が2,091百万円（前連結会計年度比8.4%増）増加したことによるものであります。

減少の主な要因は、自己株式が352百万円（前連結会計年度比5.4%増）増加したことなどによるものであります。

## 経営成績

当連結会計年度における売上高は235,352百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は6,864百万円（前連結会計年度比557.0%増）、経常利益は6,877百万円（前連結会計年度比759.1%増）、当期純利益は3,154百万円（前期は当期純損失1,090百万円）となりました。

売上高が前連結会計年度に比べ21,750百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連事業においては、引き続き契約の適正化・新規契約獲得に向けた営業活動に注力し、病院における契約件数の増加や1医療機関当たりの売上高増加を果たしました。その結果、売上高は101,548百万円（前連結会計年度は101,289百万円）となりました。

ヘルスケア事業においては、トータル介護サービスネットワークを活かした事業展開により在宅系介護サービス、居住系介護サービスともに、利用者数が安定的に増加し、売上高は117,995百万円（前連結会計年度は99,702百万円）となりました。

教育事業においては、主力講座である「ホームヘルパー2級講座」「医療事務講座」の受講生数が引き続き安定推移を維持し、売上高は15,255百万円（前連結会計年度は11,906百万円）となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ5,850百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連事業においては、スタッフへの処遇改善を実施したことにより、前年同期602百万円減の8,181百万円（前連結会計年度は8,784百万円）となりました。

ヘルスケア事業においては、拠点稼働率の上昇により事業効率が向上しており、前年同期4,344百万円増となる3,586百万円（前連結会計年度は営業損失758百万円）となりました。

教育事業においては、受講生数の大幅な増加による教室稼働率の上昇や効率的な広告展開の推進により、事業効率が向上しており、前年同期3,670百万円増の2,992百万円（前連結会計年度は営業損失677百万円）となりました。

経常利益は、営業利益の増加に伴い16,877百万円（前連結会計年度は800百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、のれん調整差額や投資有価証券売却損などにより2,503百万円（前連結会計年度は453百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載されております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載しております。

（次期の見通しについて）

少子高齢化の加速に伴い、社会保障機能拡充策を強化する我が国において、ニチイグループは新たな成長ステージを迎えており、医療・介護・教育を主力事業とした強固な事業基盤の構築とともに、更なる発展に向けた組織再編や新サービスの開発に注力してまいります。

平成23年3月期以降の新たな成長に向け、居住系介護施設を中心としたサービス提供拠点の新設による量的拡大、医療・介護スタッフへの処遇改善実施による定着率アップや充実した研修制度がもたらすサービスの質的向上に努めてまいります。

また、音声認識技術やeラーニングの有効活用により、事業効率向上を推進し、医療・介護・教育の各分野でのイノベーション創出に注力してまいります。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

#### 《医療関連事業》

既存サービスと新サービスのシナジーにより、医療機関向けの包括的な経営支援サービスの拡充や契約適正化を引き続き推進し、スタッフへの処遇改善に努めてまいります。

また、営業スタッフの研修体制の再構築により、営業活動を推進し、新規顧客獲得や既存契約の更なる拡充を果たし、売上規模拡大を図ってまいります。

生活支援サービスの強化といたしまして、サービスニーズの高い保育事業にも積極的に取り組んでまいります。

#### 《ヘルスケア事業》

ニチイグループでは、消費者や生活者の視点を大切に事業展開を基本とし、在宅系・居住系介護サービス、介護保険外サービスの更なる拡充を実施することで、お客様1人ひとりのニーズに対応できる幅広いサービスの体制強化を目指し、収益基盤の強化を推し進めてまいります。

そして、ケアプラン利用件数を始めとする各サービス利用者数の好調推移、新規開設施設と既存施設の稼働率向上により、ヘルスケア事業部門全体の大幅な収益改善を果たしてまいります。

グループ再編後の更なる事業効率向上を図る中で、地域に根ざした安全・安心なサービス提供を基盤とし、適正運営・サービスの質的向上に向けた業務管理体制の強化を推し進めてまいります。

次期における介護拠点の設置につきましては、地域戦略を基本とした拠点・施設の新設、分割等のインフラ整備を積極的に行い、売上拡大を図ってまいります。居住系介護施設におきましては、第4期介護保険計画に基づいた展開を行う中で、グループホームを中心に展開を強化し、在宅系介護拠点につきましては、地域のニーズに合わせた効率的な展開を実施してまいります。

#### 《教育事業》

引き続き、主力2講座(ホームヘルパー2級講座・医療事務講座)を積極的に展開してまいります。また、医療現場でのニーズが高まる医師事務作業補助者養成を目的とした「メディカルドクターズクラーク講座」につきましても展開強化を進めております。更に、生活全般分野での講座展開を推進し、eラーニング等の新たな教育システムの展開による医療・介護から趣味・教養に至るまでの幅広い分野での講座ラインナップの拡充を図り、様々な受講ニーズに対応できる教育サービスの構築に努めてまいります。

#### 《その他事業》

ニチイグループでは、グループ会社各社の事業を経営資源とし、グループ全体で戦略的に事業連携を推進しております。株式会社ニチイグリーンファームにおきましては、主力事業との連携を目指した新サービスの開発を積極的に行なってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,864百万円となり、前年同期と比べ571百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,503百万円となり、のれん償却額が1,268百万円発生し、その他流動資産が222百万円増加、その他流動負債が514百万円増加、その他固定負債が114百万円減少したことから、法人税等支払前のキャッシュ・フローは13,129百万円（前連結会計年度は3,346百万円の増加）の増加となりました。法人税等の負担額は1,016百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは11,726百万円（前連結会計年度は2,337百万円の増加）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入2,136百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,228百万円及び差入保証金の取得による支出678百万円などにより738百万円（前連結会計年度は4,139百万円の減少）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少7,650百万円や社債の償還1,480百万円などにより11,607百万円（前連結会計年度は2,772百万円の増加）の減少となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第37期 平成21年3月期	第38期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	39.5	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	45.6	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	21.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における設備投資等の概要につきましては、主として「ひめはるの里」の開発投資などで、当連結会計年度の設備投資額は2,932,417千円（無形固定資産及び差入保証金を含み、リース資産を除く）となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
本社 （東京都千代田区）	会社統括業務 及び教育事業	統括業務施設	575,332	5,528	3,549,553 (610.37)	23,293	23,684	4,177,393	211 [19]
本社別館ビル （東京都千代田区）	当社グループ 管理業務	賃貸施設	16,106	-	475,174 (331.40)	-	495	491,776	11
猿楽町ビル （東京都千代田区）	当社グループ 管理業務	賃貸施設	135,108	-	1,509,820 (163.06)	-	305	1,645,233	-
アイリスケアプラ ザ柏 （千葉県柏市）	ヘルスケア事 業	デイサービス 設備	509,592	-	-	-	1,946	511,539	13 [68]
総合センター （千葉県柏市）	管理業務	研修施設	128,363	-	1,095,472 (4,631.01)	-	301	1,224,137	1 [9]
神戸ポートアイラ ンドセンター （兵庫県神戸市中 央区）	医療関連事業	メディカル モール、医療 関連業務 ショールーム 等	2,509,221	-	-	-	73,532	2,582,754	57
	ヘルスケア事 業	福祉用具展 示、介護施設 （デイサービ スセンター・ グループホー ム等）、モデ ル展示場							
	教育事業	研修室等							
	管理業務	賃貸施設	249,015	-	-	-	324	249,339	-

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、差入保証金を含んでおります。

2．上記設備のうち、猿楽町ビルの一部を㈱東京丸の内出版他に賃貸しており、本社別館の一部を㈱ニチイグ  
リーンファーム他に賃貸しております。

3．従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

（平成22年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
㈱日本サポート サービス	上田情報流通セ ンター （長野県上田 市）	物品の保管 ・発送業務	教材発送セ ンター	95,893	-	159,295 (10,822.13)	166	255,355	12 [56]

（注）従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました基幹系/事業系/情報系システム開発費用は、平成21年9月に完了いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	73,017,952	73,017,952	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日 (注)	36,508,976	73,017,952	-	11,933,790	-	15,262,748

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	46	157	139	14	24,213	24,612	-
所有株式数(単元)	-	158,387	10,487	138,599	106,844	89	311,101	725,507	467,252
所有株式数の割合 (%)	-	21.83	1.45	19.10	14.73	0.01	42.88	100	-

(注) 1. 自己株式3,955,469株は「個人その他」に39,554単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元及び24株含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	12,990	17.79
寺田 明彦	東京都大田区	9,581	13.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,921	8.10
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,600	3.56
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,823	2.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,239	1.69
ハイアット (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2292 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,150	1.57
株式会社ニチイ学館 従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-9	1,011	1.38
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2-3-11 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,010	1.38
計	-	38,934	53.32

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,955千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,921千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社	2,600千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,823千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,955,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,595,300	685,953	-
単元未満株式	普通株式 467,252	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	685,953	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数 22個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁目9番地	3,955,400	-	3,955,400	5.41
計	-	3,955,400	-	3,955,400	5.41

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,199,368	353,461,407
当期間における取得自己株式	20	18,620

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日付の株式分割(1:2)による増加株数1,756,599株及び連結子会社京浜ライフサービス(株)を平成22年1月1日付で吸収合併したことに伴い取得した同社保有の株式440,944株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	498	899,288	-	-
保有自己株式数	3,955,469	-	3,955,489	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり6円（普通配当6円）の配当を実施することを決定いたしました。

次期につきましては、業績動向を踏まえ、年間1株配当金は14円とし、利益配分をより拡充する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	417,022	6
平成22年6月25日 定時株主総会決議	414,374	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
最高(円)	3,680	2,920	2,440	1,675 906	1,139
最低(円)	2,310	1,610	1,200	780 781	677

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成21年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高、最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	982	872	852	887	877	855
最低(円)	842	677	759	788	806	806

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		寺田 明彦	昭和11年4月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立(現 全国医療事務研究会) 昭和46年5月 株式会社日本医療事務学院(昭和51年4月当社に吸収合併)設立 代表取締役社長 昭和48年5月 株式会社東京丸の内出版代表取締役社長(現任) 昭和48年8月 株式会社保育総合学院(現 株式会社ニチイ学館)設立 代表取締役社長 昭和49年7月 財団法人日本医療教育財団理事長 昭和56年1月 財団法人日本学芸協会理事長 昭和58年7月 株式会社全医研(平成2年1月当社に吸収合併)設立 代表取締役社長 平成10年10月 株式会社ホスピカ代表取締役社長 平成10年10月 ナウ・ネット株式会社(現 株式会社ニチイケアネット)代表取締役会長 平成11年6月 日本在宅サービス事業者協会会長(現 社団法人日本在宅介護協会)(現任) 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成12年3月 京浜ライフサービス株式会社代表取締役会長 平成12年5月 株式会社サンメディック(平成17年9月 売却)取締役会長 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役会長(現任) 平成15年8月 京浜ライフサービス株式会社(平成22年1月 当社に吸収合併)代表取締役社長 平成17年6月 財団法人日本医療教育財団理事長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年10月 株式会社パワーバンク(平成19年3月会社清算)代表取締役会長 平成19年7月 株式会社ニチイリビング(平成21年10月 株式会社ニチイケアパレスに吸収合併)代表取締役社長 平成21年5月 社団法人全国産業人能力開発団体連合会会長(現任) 平成22年5月 株式会社ニチイグリーンファーム(旧 株式会社ローリス)代表取締役社長(現任)	(注)4	9,581

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		寺田 大輔	昭和43年8月10日生	平成4年9月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室次長 平成10年6月 当社取締役 平成10年8月 当社広報室長 平成13年10月 当社ヘルスケア事業本部長 平成14年5月 株式会社ニチイグリーンファーム(旧 株式会社ローリス)代表取締役社長 平成14年10月 当社常務取締役 平成16年4月 当社事業経営本部長 平成18年3月 当社神戸ポートアイランドセンター担当 平成18年4月 当社専務取締役 平成19年3月 当社事業推進担当 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	273
代表取締役副社長		谷治 一好	昭和22年10月20日生	昭和47年11月 株式会社日本医療事務学院(昭和51年4月当社に吸収合併)入社 平成2年1月 当社常務取締役企画開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役管理本部長 平成13年4月 当社取締役副社長広報室・経営企画室・管理本部・情報システム本部・経理本部・監査室担当 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成15年5月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年10月 当社経営企画本部担当 平成17年6月 当社グループ企業経営管理室担当兼経営企画本部担当 平成21年4月 当社教育事業担当(現任) 平成21年12月 株式会社サイバークラーク研究所代表取締役副社長(現任)	(注)4	111
専務取締役	ヘルスケア事業統括本部長兼在宅介護事業本部長	斉藤 正俊	昭和27年9月21日生	平成5年4月 当社入社 平成9年5月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役 平成13年5月 株式会社サンメディック(平成17年9月売却)代表取締役社長 平成20年2月 当社ヘルスケア事業統括本部長(現任) 平成20年4月 当社在宅介護事業本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長兼 コンプライ アンス本部 長兼お客様 相談室長	森 信介	昭和39年 3 月 3 日生	平成10年 3 月 当社入社 平成13年 4 月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年 4 月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19年 3 月会社清算）代表取締役社長 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画室長兼広報室長 平成18年 4 月 当社経営企画本部長兼広報室長 平成18年 6 月 当社取締役 平成20年 4 月 当社広報部担当 平成21年 4 月 当社取締役広報本部長 平成21年 6 月 当社常務取締役広報担当 平成21年10月 当社常務取締役社長室長 平成22年 6 月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長兼お客様相談室長（現任）	(注) 4	2
取締役	経理・財務 本部長	寺田 孝一	昭和26年12月11日生	平成 4 年 2 月 当社入社 平成 5 年 4 月 当社経理部長 平成 6 年 6 月 当社取締役（現任） 平成10年 1 月 当社管理本部長兼経理部長 平成12年 4 月 当社経理本部長兼経理部長 平成13年 4 月 当社経理本部長 平成16年 4 月 当社経理本部長兼経理部長 平成20年11月 当社経理・財務本部長兼経理部長 平成22年 3 月 株式会社日本信用リース代表取締役社長（現任） 平成22年 4 月 当社経理・財務本部長（現任）	(注) 4	219
取締役	総務・人事 本部長	海瀬 光雄	昭和34年 1 月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成 6 年 3 月 当社経理部次長 平成12年 4 月 当社管理本部長補佐兼情報管理部長 平成12年 6 月 当社取締役（現任） 平成12年 7 月 当社情報システム本部長兼情報システム部長 平成15年 5 月 当社監査室長 平成16年 4 月 当社総務・人事本部長兼人事部長 平成18年12月 当社お客様相談室長 平成19年 3 月 当社お客様相談室担当 平成21年 4 月 当社コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年 6 月 当社総務・人事本部長（現任）	(注) 4	12
取締役	経営管理本 部長	荒井 尚美	昭和35年 3 月20日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成11年 4 月 当社高岡支店長 平成16年10月 当社社長室長補佐 平成17年 4 月 当社経営管理本部組織監理室長 平成17年10月 当社経営管理本部長兼経営管理室長兼組織監理室長 平成18年 6 月 当社取締役（現任） 平成18年 6 月 当社経営管理本部長兼経営管理室長 平成21年 4 月 当社経営管理本部長（現任）	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長	木原 佳代子	昭和27年7月28日生	平成元年4月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支店長 平成11年8月 当社近畿第一支社長補佐兼大阪支店長 平成15年4月 当社第三統括本部長補佐兼大阪支店長 平成16年4月 当社中四国支社長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年9月 当社情報・戦略本部長兼中四国支社長 平成20年4月 当社医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成21年6月 当社医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長(現任)	(注)4	10
取締役	ヘルスケア事業統括本部介護政策調査担当	北村 俊幸	昭和30年8月23日生	昭和60年2月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社(当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる) 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業本部長補佐兼介護事業部長 平成12年4月 当社介護事業本部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年10月 当社マーケティング本部長兼HCマーケティング部長 平成15年5月 当社ヘルスケア事業本部介護事業部長 平成16年4月 当社事業経営本部事業部担当 平成16年10月 当社介護事業担当 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部長(施設介護担当) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部介護政策調査担当(現任)	(注)4	2
取締役	経営企画本部長兼経営企画室長	増田 崇之	昭和40年4月26日生	平成9年12月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社(当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる) 平成17年12月 当社事業経営本部事業部長補佐 平成18年4月 当社経営企画本部経営企画室長 平成20年4月 当社経営企画本部長兼経営企画室長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	医療関連事業統括本部営業本部長	上利 保人	昭和40年11月23日生	平成10年3月 当社入社 平成14年10月 当社第二統括本部長 平成16年4月 当社北関東支社長補佐 平成19年3月 当社関東第一営業統括部長 平成21年4月 当社関東第三営業統括部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年10月 当社医療関連事業統括本部営業本部長(現任)	(注)4	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	広報本部長	寺田 剛	昭和48年3月22日生	平成15年5月 当社入社 平成19年11月 当社経営企画本部広報室長代理 平成20年4月 当社広報部長 平成21年4月 当社広報本部広報部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社広報本部長兼広報部長 平成21年10月 当社広報本部長(現任)	(注)4	147
取締役	経営管理本部組織監理室長	井出 貴子	昭和43年3月11日生	平成9年8月 当社入社 平成19年3月 当社経営管理本部組織監理室長代行 平成20年4月 当社経営管理本部組織監理室長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		山下 吉三	昭和20年2月2日生	昭和38年4月 警視庁警察官採用 平成元年3月 警視庁警視 平成13年2月 警視正 平成16年2月 警視長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		小島 啓克	昭和17年9月10日生	平成11年3月 株式会社ヘルシーライフサービス入社 平成11年7月 当社入社(当社に株式会社ヘルシーライフサービスが吸収合併されたことによる) 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業本部企画推進室長 平成12年4月 当社介護事業本部企画推進室長 平成12年7月 当社介護事業本部事業推進部長 平成12年10月 当社介護事業本部長補佐 平成13年1月 当社介護支援事業本部長補佐 平成13年4月 当社ヘルスケア事業本部支援事業部長 平成13年10月 当社ヘルスケア事業本部長補佐 平成14年4月 当社ヘルスケア事業本部参与 平成16年4月 当社事業経営本部参与 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部参与 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 税理士登録 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年11月 税理士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						10,374

- (注) 1. 監査役山下 吉三、大石 豊及び大島 秀二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 代表取締役社長寺田 大輔は、代表取締役会長寺田 明彦の長男であります。  
3. 取締役寺田 剛は、代表取締役会長寺田 明彦の次男であります。  
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ニチイグループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、ステークホルダーとの信頼構築や社会の進歩・発展への貢献、企業価値の永続的な成長を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組むことであります。

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

ニチイグループは、透明性のある経営を推し進めるべく、監査役制度を採用するとともに内部統制委員会を設置し、経営監視機能を強化しております。また、業務執行の意思決定スピードを高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員を配置し、業務の一層の迅速化を図っております。

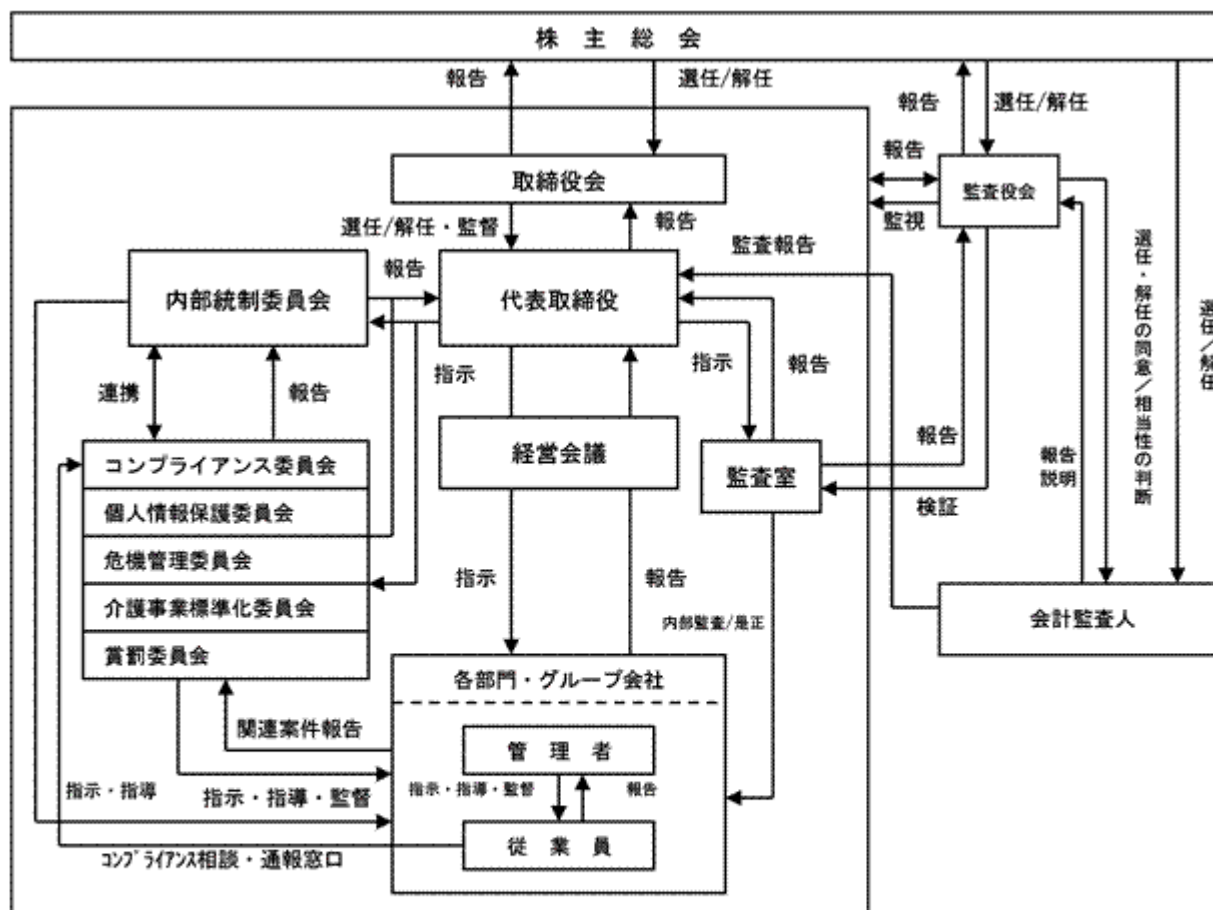
当社の経営体制は、取締役14名、監査役4名（うち社外監査役3名）、執行役員4名にて構成されております。また、弁護士等の第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務における重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

なお、当社は社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

##### 2) 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行えており、監査役4名のうち3名が社外監査役であることから、取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の企業統治体制（監査役設置会社形態）を採用しております。

##### 3) 会社の機関・内部統制システムの運用体制



- ・取締役会  
内部統制システムの整備・運用方針の決定
- ・内部統制委員会  
内部統制システムの整備・運用の指示・管理及び評価
- ・内部統制委員会事務局  
内部統制システムの整備推進・管理  
各種委員会・部門との連携

- ・監査役会  
内部統制環境の監視  
会計監査人による財務諸表監査の状況把握、検証  
内部監査人による内部統制監査の状況把握、検証
- ・監査室  
内部監査の実施、モニタリング

#### 4) 取締役会と執行役員

- ・取締役会は、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について適時且つ適切に意思決定するとともに、業務執行の監督を行います。原則毎月1回の定期開催を行い、代表取締役社長が議長を務めております。
- ・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しており、取締役会から委託された責任と権限に基づき、業務執行の一層の迅速化を図っております。

#### 5) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

##### (内部統制システム構築の基本方針)

ニチイグループは「効率的且つ効果的な事業活動」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「財務報告の信頼性」の追求を重要な経営課題として位置付け、内部統制システムの構築をとおして、適正な企業経営を行います。

この内部統制システム運用の中核をなす機関を内部統制委員会とし、監査役及び内部監査部門と連携の上、ニチイグループにおける事業活動の継続的な改善を指導し監督することといたします。

これらの取組みから、全役職員が統制環境の構築に向けた共通認識を持ち、適正な事業活動を行うことにより、企業価値の向上及びニチイグループの永続的な成長を目指すことを基本方針といたします。

なお、ニチイグループの内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなります。

##### (取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。
- ・監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。
- ・内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。
- ・監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。
- ・内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置いたします。
- ・コンプライアンス委員会は当社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイ学館グループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図ります。
- ・社員からの内部告発、その他の企業倫理に関する通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置きます。
- ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断するため、総務・人事本部を中心に内部体制を構築し、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒否する等組織全体で毅然とした態度で対処します。

##### (取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
- ・株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書取扱規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。
- ・その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。

##### (損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。
- ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。
- ・危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。

##### (取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会を原則毎月1回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。
- ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることといたします。

- ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・内部統制委員会は、ニチイグループにおける業務の適正を統括・管理いたします。
- ・コンプライアンスに関しては、ニチイグループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
- ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ニチイグループ各社の社員全体を対象といたします。
- ・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、ニチイグループの業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
- ・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、専任部署を設置し、構築すべき内部統制の範囲および水準につき、会計監査人と協議の上代表取締役へ報告しその承認を受け、全社的に取り組みます。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものといたします。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ニチイグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。
- ・監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。
- ・監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
  - a. 監査役及び監査室長より監査の状況を踏まえ、経営トップと当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議をする「監査報告会」を開催する。
  - b. 監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受ける会計監査内容の把握・検証を行います。
  - c. 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況等

##### 1) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室(6名)」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているか否かを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役と内部監査部門である監査室は、常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図っております。

大石豊氏及び大島秀二氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、高度な見識と長年の豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### 2) 会計監査の状況

会計監査の状況は、当社と監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しております。

会計監査を執行した公認会計士は吉田正史、佐山正則、米林喜一であり、それぞれの継続監査年数は7年以下であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、山下 吉三（前職 警視庁）、大石 豊（公認会計士）大島 秀二（公認会計士）の3名であり、当社との人的関係、資本的关系、その他利害関係はなく、それぞれの専門性を業務監査、会計監査に活かす観点から選出しております。

社外監査役による監督又は監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びにつきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」のとおり、監査役会が、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受ける他、取締役会の都度、社長室よりその概要を事前に説明・報告する体制を構築しております。

また、企業統治の透明性確保に向けては、社外取締役の導入等が上げられ、社外取締役に期待される役割として客観的な視点での取締役の業務執行に対する監督機能、助言機能等が考えられますが、専門性を有する社外監査役が、取締役の職務執行を客観的且つ中立的な立場で監督・監査するとともに、取締役会や経営会議等で適宜意見を述べることで、社外監査役においてその機能を十分に確保できるものと考えております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	111,357	73,312	-	30,700	7,345	16
監査役(社外監査役を除く。)	8,188	6,517	-	1,400	271	1
社外役員	12,496	10,201	-	1,900	395	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,165,975千円

2) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンスト・メディア	10,250	630,375	医療分野における音声認識技術活用等を目的とした資本・業務提携
(株)ダスキン	60,000	99,780	介護支援サービス等の事業領域拡大に伴う資本・業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	22,785	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	8,325	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京都民銀行	4,500	5,593	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)ジャパンケアサービスグループ	1,000	336	経営戦略における取引先情報の取得等

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項

##### 1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

##### 2) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）並びに監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役並びに監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	78,000	-	78,000	-
連結子会社	4,000	-	4,000	-
計	82,000	-	82,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査役会の同意を得て監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成22年1月1日に京浜ライフサービス株式会社と合併したため、同社の第53期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

### 4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,727,904	4,128,264
受取手形及び売掛金	25,720,516	28,554,508
商品及び製品	311,592	341,091
仕掛品	3,100	2,356
原材料及び貯蔵品	155,076	204,690
繰延税金資産	1,364,197	3,118,120
その他	5,357,831	4,853,347
貸倒引当金	106,666	72,066
流動資産合計	37,533,553	41,130,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 39,886,406	3 41,257,776
減価償却累計額	12,853,105	15,094,123
建物及び構築物(純額)	27,033,300	26,163,653
機械装置及び運搬具	108,424	89,509
減価償却累計額	91,924	79,251
機械装置及び運搬具(純額)	16,499	10,258
工具、器具及び備品	3 2,596,847	3 2,654,167
減価償却累計額	2,047,124	2,228,546
工具、器具及び備品(純額)	549,723	425,621
土地	8,085,288	7,950,899
リース資産	690,493	2,293,300
減価償却累計額	64,202	435,635
リース資産(純額)	626,290	1,857,665
建設仮勘定	257,901	800,822
有形固定資産合計	36,569,004	37,208,921
無形固定資産		
のれん	19,920,273	14,530,389
ソフトウェア	2,022,521	2,821,940
ソフトウェア仮勘定	1,451,054	368,889
リース資産	476,080	1,127,471
その他	185,860	181,873
無形固定資産合計	24,055,790	19,030,562

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 985,382	<sup>1</sup> 1,731,538
長期貸付金	8,199,496	4,649,163
長期前払費用	769,397	1,892,089
差入保証金	9,209,072	9,813,349
繰延税金資産	1,716,323	2,926,032
その他	<sup>2</sup> 2,148,903	1,417,868
貸倒引当金	695,206	718,751
投資その他の資産合計	22,333,369	21,711,288
固定資産合計	82,958,164	77,950,773
資産合計	120,491,717	119,081,085
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	803,676	940,792
短期借入金	8,668,002	1,018,002
1年内返済予定の長期借入金	1,418,872	2,869,789
1年内償還予定の社債	1,480,000	-
リース債務	268,818	703,260
未払法人税等	870,677	2,350,522
未払消費税等	417,972	945,206
未払費用	12,800,370	13,906,413
賞与引当金	2,626,995	4,199,857
役員賞与引当金	32,400	34,000
その他	7,709,067	7,526,000
流動負債合計	37,096,853	34,493,845
<b>固定負債</b>		
長期借入金	26,622,366	24,002,119
リース債務	928,326	2,493,828
長期前受金	3,839,160	3,636,254
退職給付引当金	3,704,320	4,133,049
役員退職慰労引当金	142,044	149,221
その他	284,804	444,443
固定負債合計	35,521,022	34,858,917
負債合計	72,617,875	69,352,763

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	24,820,390	26,912,370
自己株式	6,436,143	6,788,705
株主資本合計	47,672,252	49,411,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,028	92,759
評価・換算差額等合計	10,028	92,759
少数株主持分	191,560	223,893
純資産合計	47,873,842	49,728,322
負債純資産合計	120,491,717	119,081,085

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	213,601,767	235,352,317
売上原価	174,900,412	188,499,309
売上総利益	38,701,354	46,853,007
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,275,990	4,713,698
役員報酬	182,634	178,474
給料及び手当	13,683,434	14,487,746
賞与引当金繰入額	720,125	1,033,029
役員賞与引当金繰入額	32,400	34,354
役員退職慰労引当金繰入額	9,244	8,011
役員退職慰労金	-	1,316
退職給付費用	338,697	383,268
法定福利費	2,073,084	2,265,332
旅費及び交通費	1,445,919	1,456,619
賃借料	3,195,695	3,126,623
貸倒引当金繰入額	-	15,685
減価償却費	883,671	1,573,625
のれん償却額	1,193,461	1,268,693
その他	8,653,192	9,442,398
販売費及び一般管理費合計	37,687,553	39,988,878
営業利益	1,013,800	6,864,129
営業外収益		
受取利息	29,451	23,273
事務受託料	88,047	121,171
受取賃貸収入	222,955	146,357
受取損害賠償金	-	141,101
その他	133,471	246,184
営業外収益合計	473,925	678,087
営業外費用		
支払利息	538,845	545,559
社債利息	36,261	3,307
賃貸費用	-	54,420
その他	112,211	61,836
営業外費用合計	687,318	665,124
経常利益	800,407	6,877,093

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 3,868	1 43,528
過年度償却債権取立益	-	98,015
関係会社清算益	63,250	-
貸倒引当金戻入額	26,168	-
その他	3,966	16,333
<b>特別利益合計</b>	<b>97,254</b>	<b>157,878</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 29,229	1 47,986
投資有価証券売却損	-	120,945
のれん調整差額	-	3 4,121,190
減損損失	2 121,847	2 89,751
事業整理損	65,848	-
関係会社整理損	74,837	-
従業員互助会清算損	132,000	-
その他	19,954	151,107
<b>特別損失合計</b>	<b>443,717</b>	<b>4,530,981</b>
税金等調整前当期純利益	453,944	2,503,989
法人税、住民税及び事業税	675,701	2,332,930
法人税等調整額	827,375	3,020,388
<b>法人税等合計</b>	<b>1,503,076</b>	<b>687,457</b>
少数株主利益	41,384	36,832
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,090,516</b>	<b>3,154,614</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,933,790	11,933,790
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,354,214	17,354,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,354,214	17,354,214
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,075,682	24,820,390
当期変動額		
剰余金の配当	1,162,259	796,653
合併による減少	-	265,515
当期純利益又は当期純損失( )	1,090,516	3,154,614
自己株式の処分	2,515	466
当期変動額合計	2,255,292	2,091,979
当期末残高	24,820,390	26,912,370
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,935,860	6,436,143
当期変動額		
自己株式の取得	503,697	353,461
自己株式の処分	3,414	899
当期変動額合計	500,282	352,562
当期末残高	6,436,143	6,788,705
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,427,827	47,672,252
当期変動額		
剰余金の配当	1,162,259	796,653
合併による減少	-	265,515
当期純利益又は当期純損失( )	1,090,516	3,154,614
自己株式の取得	503,697	353,461
自己株式の処分	899	432
当期変動額合計	2,755,575	1,739,417
当期末残高	47,672,252	49,411,670

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,761	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,732	82,730
当期変動額合計	16,732	82,730
当期末残高	10,028	92,759
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	26,761	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,732	82,730
当期変動額合計	16,732	82,730
当期末残高	10,028	92,759
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	154,675	191,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,884	32,332
当期変動額合計	36,884	32,332
当期末残高	191,560	223,893
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,609,264	47,873,842
当期変動額		
剰余金の配当	1,162,259	796,653
合併による減少	-	265,515
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,090,516	3,154,614
自己株式の取得	503,697	353,461
自己株式の処分	899	432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,152	115,063
当期変動額合計	2,735,422	1,854,480
当期末残高	47,873,842	49,728,322

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	453,944	2,503,989
減価償却費	2,778,966	3,634,337
のれん償却額	1,193,461	1,268,693
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48,155	12,024
賞与引当金の増減額（ は減少）	392,664	1,572,173
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,600	1,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	319,552	428,729
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,164	7,177
受取利息及び受取配当金	32,215	25,015
支払利息	575,107	548,866
過年度償却債権取立益	-	98,015
投資有価証券売却損益（ は益）	-	120,945
のれん調整差額	-	4,121,190
受取損害賠償金	-	141,101
固定資産除却損	29,229	47,986
固定資産売却損益（ は益）	3,868	43,528
減損損失	121,847	89,751
関係会社清算損益（ は益）	63,250	-
関係会社整理損	74,837	-
ゴルフ会員権評価損	12,836	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,539	2,184,188
たな卸資産の増減額（ は増加）	167,966	77,046
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,264,279	222,665
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1,456	25,345
仕入債務の増減額（ は減少）	947,557	120,290
その他の流動負債の増減額（ は減少）	111,446	514,549
未払消費税等の増減額（ は減少）	354,866	526,589
その他の固定資産の増減額（ は増加）	301,867	560,782
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,015,476	114,590
その他	19,948	4,959
小計	3,346,663	13,129,093
利息及び配当金の受取額	35,459	25,764
利息の支払額	581,505	553,526
法人税等の支払額	469,205	1,016,236
損害賠償金の受取額	-	141,101
法人税等の還付額	5,942	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337,354	11,726,195



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	562,500	405,500
定期預金の払戻による収入	562,160	433,500
有形固定資産の取得による支出	782,081	1,228,500
有形固定資産の売却による収入	18,976	397,694
無形固定資産の取得による支出	2,339,198	445,748
事業譲受による支出	-	160,667
投資有価証券の取得による支出	-	608,667
投資有価証券の売却による収入	-	32,055
関係会社株式の取得による支出	-	250,000
関係会社株式の売却による収入	4,000	-
関係会社の清算による収入	73,182	-
長期前払費用の取得による支出	91,082	-
貸付けによる支出	1,053,560	228,775
貸付金の回収による収入	232,278	2,136,329
差入保証金の取得による支出	736,847	678,605
差入保証金の回収による収入	292,331	323,962
その他投資（純額）	243,143	55,437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,139,198</b>	<b>738,361</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,355,002	7,650,000
社債の償還による支出	3,808,000	1,480,000
長期借入れによる収入	16,614	265,573
長期借入金の返済による支出	21,751	1,434,904
自己株式の売却による収入	899	432
自己株式の取得による支出	503,697	1,588
親会社による配当金の支払額	1,157,213	808,997
少数株主への配当金の支払額	4,500	4,500
リース債務の返済による支出	104,733	493,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,772,619</b>	<b>11,607,346</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>970,775</b>	<b>619,512</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,795	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47,872
現金及び現金同等物の期首残高	3,434,833	4,436,404
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,436,404	1 3,864,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 11社 子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム(旧(株)ロリス)、京浜ライフサービス(株)、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイホーム、(株)ニチイ関東を連結の範囲に含めております。 なお、(株)ニチイ関東については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 11社 (株)ホスピカ他10社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 非連結子会社である(株)ホスピカ他10社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイホーム、(株)ニチイ関東の決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 6社 子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレスを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイ関東については、平成21年10月1日付で、京浜ライフサービス(株)については、平成22年1月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ニチイホームについては、平成21年10月1日付で当社の連結子会社であります(株)ニチイケアパレスと吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 (株)ホスピカ他4社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益、(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 非連結子会社である(株)ホスピカ他4社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社のうち(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレスの決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>教材          移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>その他のたな卸資産          主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 10～50年          工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法によっております。          なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          同左</p> <p>教材          同左</p> <p>その他のたな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(二) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(二) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)」を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(八) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、(株)ニチイケアネット及び(株)ニチイ関東は5年間、京浜ライフサービス(株)他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、(株)ニチイケアネットは5年間、その他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ399,206千円、74,935千円、163,593千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めておりました賃貸資産は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より有形固定資産の「建物及び構築物」及び「減価償却累計額」、「工具、器具及び備品」及び「減価償却累計額」並びに無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる賃貸資産は、「建物及び構築物」が924,512千円、「減価償却累計額」が323,247千円、「工具、器具及び備品」が9,571千円、「減価償却累計額」が6,463千円、無形固定資産の「その他」が643千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取賃貸収入」は、前連結会計年度において「固定資産賃貸収入」、「施設賃貸収入」としてそれぞれ区分掲記しておりましたが、内容の類似性から、当連結会計年度より「受取賃貸収入」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における固定資産賃貸収入の金額は104,755千円、施設賃貸収入の金額は118,199千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン関連費用」(当連結会計年度は2,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「損害賠償金」(当連結会計年度は42,925千円)、「差入保証金解約損」(当連結会計年度は9,187千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「受取賃貸収入」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額を営業外収益の「受取賃貸収入」として計上しておりましたが、当連結会計年度から、表示の明瞭性を高めるため「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」として総額表示しております。なお、前連結会計年度の「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」はそれぞれ270,816千円、47,860千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は、595,510,000千円、「短期借入金の返済による支出」は、587,154,998千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 414,555千円</p> <p>2. 賃貸資産に係る減価償却累計額 329,711千円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物304,077千円、工具、器具及び備品21,422千円、計325,499千円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">25,280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,657,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,622,998</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	25,280,000千円	借入実行残高	8,657,002	差引額	16,622,998	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 564,555千円</p> <p>2.</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物549,156千円、工具、器具及び備品22,691千円、計571,847千円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">996,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,263,998</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	23,260,000千円	借入実行残高	996,002	差引額	22,263,998
当座貸越極度額の総額	25,280,000千円												
借入実行残高	8,657,002												
差引額	16,622,998												
当座貸越極度額の総額	23,260,000千円												
借入実行残高	996,002												
差引額	22,263,998												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,868</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,229</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">横浜緑区物件 (横浜市緑区)</td> <td rowspan="2">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62,384</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	機械装置及び運搬具	908千円	土地	2,960	合計	3,868	建物及び構築物	21,259千円	機械装置及び運搬具	411	工具、器具及び備品	7,558	合計	29,229	場所	用途	種類	金額(千円)	横浜緑区物件 (横浜市緑区)	施設	建物及び構築物	62,384	土地	59,462	<p>1. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,528</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,986</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)</td> <td rowspan="3">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83,973</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,473</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、合理的な見積に基づき評価しております。</p> <p>3. 平成21年10月1日付で合併した子会社のうち、(株)ニチイのほほえみ及び(株)ニチイのきらめきにおいて過年度における事業承継時以降に発生した将来減算一時差異等のうち、両社の(株)ニチイ学館への吸収合併に伴い引き継がれたものについて回収可能性があるかと判断されたため、当連結会計年度において繰延税金資産を計上いたしました。これにより、両社において過年度における事業承継時に計上されたのれんについて、(株)ニチイ学館へ合併により引き継がれたもののうち、上記により計上された繰延税金資産に対応する金額について調整を行う必要があるため、当該のれんについて必要額を減額し、特別損失に計上しております。</p>	建物及び構築物	3,318千円	機械装置及び運搬具	350	土地	39,859	合計	43,528	建物及び構築物	40,708千円	機械装置及び運搬具	490	工具、器具及び備品	6,787	合計	47,986	場所	用途	種類	金額(千円)	ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	83,973	工具、器具及び備品	4,473	リース資産	1,303
機械装置及び運搬具	908千円																																																				
土地	2,960																																																				
合計	3,868																																																				
建物及び構築物	21,259千円																																																				
機械装置及び運搬具	411																																																				
工具、器具及び備品	7,558																																																				
合計	29,229																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																		
横浜緑区物件 (横浜市緑区)	施設	建物及び構築物	62,384																																																		
		土地	59,462																																																		
建物及び構築物	3,318千円																																																				
機械装置及び運搬具	350																																																				
土地	39,859																																																				
合計	43,528																																																				
建物及び構築物	40,708千円																																																				
機械装置及び運搬具	490																																																				
工具、器具及び備品	6,787																																																				
合計	47,986																																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																																		
ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	83,973																																																		
		工具、器具及び備品	4,473																																																		
		リース資産	1,303																																																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	-	-	36,508,976
合計	36,508,976	-	-	36,508,976
自己株式				
普通株式(注)	1,288,636	468,760	797	1,756,599
合計	1,288,636	468,760	797	1,756,599

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加468,760株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加466,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,760株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少797株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	774,847	22	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	387,412	11	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,276	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,508,976	36,508,976	-	73,017,952
合計	36,508,976	36,508,976	-	73,017,952
自己株式				
普通株式（注）	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469
合計	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,508,976株は、平成21年4月1日付の株式分割（1：2）によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,199,368株は、株式分割による増加1,756,599株、単元未満株式の買取りによる増加1,825株及び合併に伴う自己株式の取得による増加440,944株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少498株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,276	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	417,022	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

3. 利益剰余金の合併による減少は、非連結子会社との合併によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,727,904千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">291,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,436,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,727,904千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291,500	現金及び現金同等物	4,436,404	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,128,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">263,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,864,764</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社との合併に伴い引継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 当社と合併した株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫より引継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社ニチイケア長野</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">198,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">86,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社ニチイケア岐阜</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">46,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">152,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,862</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社ニチイケア愛知</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">577,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社ニチイケア京都</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,760</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">株式会社ニチイケア兵庫</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">260,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,128,264千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263,500	現金及び現金同等物	3,864,764	株式会社ニチイケア長野		流動資産	198,382千円	固定資産	27,576	資産合計	225,958	流動負債	86,276	負債合計	86,276	株式会社ニチイケア岐阜		流動資産	46,530千円	固定資産	14,836	資産合計	61,367	流動負債	152,862	負債合計	152,862	株式会社ニチイケア愛知		流動資産	358,600千円	固定資産	86,974	資産合計	445,574	流動負債	577,884	負債合計	577,884	株式会社ニチイケア京都		流動資産	58,085千円	固定資産	4,928	資産合計	63,014	流動負債	27,760	負債合計	27,760	株式会社ニチイケア兵庫		流動資産	133,138千円	固定資産	42,603	資産合計	175,741	流動負債	260,576	負債合計	260,576
現金及び預金勘定	4,727,904千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291,500																																																																								
現金及び現金同等物	4,436,404																																																																								
現金及び預金勘定	4,128,264千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263,500																																																																								
現金及び現金同等物	3,864,764																																																																								
株式会社ニチイケア長野																																																																									
流動資産	198,382千円																																																																								
固定資産	27,576																																																																								
資産合計	225,958																																																																								
流動負債	86,276																																																																								
負債合計	86,276																																																																								
株式会社ニチイケア岐阜																																																																									
流動資産	46,530千円																																																																								
固定資産	14,836																																																																								
資産合計	61,367																																																																								
流動負債	152,862																																																																								
負債合計	152,862																																																																								
株式会社ニチイケア愛知																																																																									
流動資産	358,600千円																																																																								
固定資産	86,974																																																																								
資産合計	445,574																																																																								
流動負債	577,884																																																																								
負債合計	577,884																																																																								
株式会社ニチイケア京都																																																																									
流動資産	58,085千円																																																																								
固定資産	4,928																																																																								
資産合計	63,014																																																																								
流動負債	27,760																																																																								
負債合計	27,760																																																																								
株式会社ニチイケア兵庫																																																																									
流動資産	133,138千円																																																																								
固定資産	42,603																																																																								
資産合計	175,741																																																																								
流動負債	260,576																																																																								
負債合計	260,576																																																																								
2.																																																																									

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,310,486千円であります。</p>	<p>(2) 連結子会社の株式会社ニチイケアパレスと合併した株式会社ニチイリビングより引継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="847 320 1394 573"> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイリビング</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,743千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,615</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,568</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,602</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66,170</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,577,344千円であります。 (2) 貸付金の代物弁済による自己株式の取得が351,873千円あります。</p>	株式会社ニチイリビング		流動資産	8,743千円	固定資産	25,615	資産合計	34,358	流動負債	60,568	固定負債	5,602	負債合計	66,170
株式会社ニチイリビング															
流動資産	8,743千円														
固定資産	25,615														
資産合計	34,358														
流動負債	60,568														
固定負債	5,602														
負債合計	66,170														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 医療関連事業部門及び管理部門における運用管理システムが主であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,908</td> <td style="text-align: right;">18,029</td> <td style="text-align: right;">22,878</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">702,893</td> <td style="text-align: right;">415,485</td> <td style="text-align: right;">287,407</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,422,491</td> <td style="text-align: right;">5,696,837</td> <td style="text-align: right;">2,725,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,150,715</td> <td style="text-align: right;">641,649</td> <td style="text-align: right;">509,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,317,008</td> <td style="text-align: right;">6,772,001</td> <td style="text-align: right;">3,545,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,789,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,891,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,680,720</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,700,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,500,915</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169,634</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	40,908	18,029	22,878	機械装置及び運搬具	702,893	415,485	287,407	工具、器具及び備品	8,422,491	5,696,837	2,725,654	ソフトウェア	1,150,715	641,649	509,066	合計	10,317,008	6,772,001	3,545,006	1年内	1,789,227千円	1年超	1,891,493	合計	3,680,720	支払リース料	2,700,004千円	減価償却費相当額	2,500,915	支払利息相当額	169,634	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ヘルスケア事業部門及び管理部門における施設内什器備品並びに管理部門における運用管理システムが主であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 管理部門における運用管理システムのソフトウェアが主であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,579</td> <td style="text-align: right;">19,096</td> <td style="text-align: right;">15,482</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">552,553</td> <td style="text-align: right;">366,803</td> <td style="text-align: right;">185,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,292,890</td> <td style="text-align: right;">3,160,695</td> <td style="text-align: right;">1,132,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">810,833</td> <td style="text-align: right;">515,466</td> <td style="text-align: right;">295,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,690,856</td> <td style="text-align: right;">4,062,062</td> <td style="text-align: right;">1,628,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">868,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">832,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,700,535</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,839,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,698,081</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94,656</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	34,579	19,096	15,482	機械装置及び運搬具	552,553	366,803	185,750	工具、器具及び備品	4,292,890	3,160,695	1,132,194	ソフトウェア	810,833	515,466	295,366	合計	5,690,856	4,062,062	1,628,794	1年内	868,309千円	1年超	832,226	合計	1,700,535	支払リース料	1,839,582千円	減価償却費相当額	1,698,081	支払利息相当額	94,656
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	40,908	18,029	22,878																																																																						
機械装置及び運搬具	702,893	415,485	287,407																																																																						
工具、器具及び備品	8,422,491	5,696,837	2,725,654																																																																						
ソフトウェア	1,150,715	641,649	509,066																																																																						
合計	10,317,008	6,772,001	3,545,006																																																																						
1年内	1,789,227千円																																																																								
1年超	1,891,493																																																																								
合計	3,680,720																																																																								
支払リース料	2,700,004千円																																																																								
減価償却費相当額	2,500,915																																																																								
支払利息相当額	169,634																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	34,579	19,096	15,482																																																																						
機械装置及び運搬具	552,553	366,803	185,750																																																																						
工具、器具及び備品	4,292,890	3,160,695	1,132,194																																																																						
ソフトウェア	810,833	515,466	295,366																																																																						
合計	5,690,856	4,062,062	1,628,794																																																																						
1年内	868,309千円																																																																								
1年超	832,226																																																																								
合計	1,700,535																																																																								
支払リース料	1,839,582千円																																																																								
減価償却費相当額	1,698,081																																																																								
支払利息相当額	94,656																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(6) 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,324</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,438</td> </tr> </table>	1年内	166,617千円	1年超	248,706	合計	415,324	1年内	40,895千円	1年超	118,542	合計	159,438	<p>(6) 転貸リース</p> <p>上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,678</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失は、1,303千円であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,838</td> </tr> </table>	1年内	62,645千円	1年超	151,033	合計	213,678	1年内	94,716千円	1年超	275,121	合計	369,838
1年内	166,617千円																								
1年超	248,706																								
合計	415,324																								
1年内	40,895千円																								
1年超	118,542																								
合計	159,438																								
1年内	62,645千円																								
1年超	151,033																								
合計	213,678																								
1年内	94,716千円																								
1年超	275,121																								
合計	369,838																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握することとしております。

投資有価証券である株式は、時価があるものについては市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、主に介護施設の建設等に際し建設協力金として取引先企業等に対し行っており、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は主に全国の事業所等の賃借に際し、差し入れている保証金等であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な差入先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は事業の譲受けに係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引の実施については、財務部がその都度社内稟議により承認を受け、その実施状況を財務部所管の役員に報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次の表には含まれておりません(注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,128,264	4,128,264	-
(2)受取手形及び売掛金	28,554,508	28,554,508	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	767,194	767,194	-
(4)長期貸付金	4,649,163	4,647,349	1,813
(5)差入保証金	9,813,349	7,697,800	2,115,548
資産計	47,912,480	45,795,118	2,117,362
(1)支払手形及び買掛金	940,792	940,792	-
(2)短期借入金	1,018,002	1,018,002	-
(3)未払法人税等	2,350,522	2,350,522	-
(4)未払消費税等	945,206	945,206	-
(5)長期借入金	26,871,909	27,156,801	284,892
(6)リース債務	3,197,088	3,221,607	24,518
負債計	35,323,521	35,632,932	309,411
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

・ その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期貸付金については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。



負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の借入金を含んでおります。

(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には、1年内支払い予定のリース料を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	964,343

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	263,500	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,554,508	-	-	-
長期貸付金	339,145	1,210,958	1,221,594	1,877,464
合計	29,157,154	1,210,958	1,221,594	1,877,464

4.短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,206	30,594	17,388
	小計	13,206	30,594	17,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,423	6,945	478
	小計	7,423	6,945	478
合計		20,629	37,539	16,909

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	533,288

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
4,000	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	661,821	500,983	160,837
	小計	661,821	500,983	160,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,373	109,814	4,441
	小計	105,373	109,814	4,441
合計		767,194	610,797	156,396

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 399,788千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	32,055	-	120,945
合計	32,055	-	120,945

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。
2. 取引の時価等に関する事項	
期末残高がないため、該当事項はありません。	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,000,000	11,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度

	設立時期	その他
当社	昭和46年	-
(株)東京丸の内出版	昭和47年	-
(株)日本サポートサービス	昭和58年	-
(株)ニチイグリーンファーム	平成6年	-
(株)ニチイケアパレス	平成15年	-

適格退職年金

	設立時期	その他
当社	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
(株)東京丸の内出版	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
(株)日本サポートサービス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)
(株)ニチイグリーンファーム	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1.2)

- (注) 1. 共同委託契約であります。  
2. 結合契約であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	4,702,085	4,735,739
(2) 年金資産(千円)	365,451	393,676
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	4,336,634	4,342,063
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	632,313	209,013
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	3,704,320	4,133,049
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円) (6) - (7)	3,704,320	4,133,049

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	755,078	841,157
(1) 勤務費用(千円)	558,299	577,528
(2) 利息費用(千円)	76,978	86,175
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,603	3,158
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	128,560	178,225
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	842	2,386

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	1%及び2%	1%から2%
(2) 期待運用収益率(%)	2.8%	1%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	4年及び5年	4年及び5年

- (注) 1. 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。  
2. 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">142,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,068,792</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">140,590</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">46,583</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,910,021</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,393</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">4,358,325</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,991,907</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">1,366,418</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <u>1,364,197</u></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350,218千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,506,270</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,876</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">293,089</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169,205</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,376,660</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">650,584</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">1,726,075</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,880</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">9,752</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>1,716,323</u></p>	未払事業税等	142,945千円	賞与引当金	1,068,792	未払費用	140,590	商品評価損	46,583	繰越欠損金	2,910,021	その他	49,393	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	4,358,325	評価性引当額	2,991,907	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	1,366,418	その他	2,220	<hr/>		繰延税金負債(流動)計	2,220	貸倒引当金繰入額	350,218千円	退職給付引当金	1,506,270	役員退職慰労引当金	57,876	減損損失	293,089	その他	169,205	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	2,376,660	評価性引当額	650,584	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	1,726,075	その他有価証券評価差額金	6,880	土地評価益	2,799	その他	72	<hr/>		繰延税金負債(固定)計	9,752	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">288,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,708,929</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">234,717</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,955</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">307,929</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,681,693</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,786</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,372,009</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">236,244</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,914,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208,072</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,023,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,911,933</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,111,860</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,637</td></tr> <tr><td>負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">2,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,708</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>6,044,152</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,118,120千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,926,032</td></tr> </table>	未払事業税等	288,516千円	賞与引当金	1,708,929	未払費用	234,717	商品評価損	9,955	貸倒引当金繰入額	307,929	退職給付引当金	1,681,693	役員退職慰労引当金	60,786	繰越欠損金	2,372,009	減損損失	236,244	資産調整勘定	2,914,937	その他	208,072	<hr/>		繰延税金資産小計	10,023,793	評価性引当額	3,911,933	<hr/>		繰延税金資産合計	6,111,860	その他有価証券評価差額金	63,637	負債調整勘定	1,198	土地評価益	2,799	その他	72	<hr/>		繰延税金負債合計	67,708	流動資産 - 繰延税金資産	3,118,120千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,926,032
未払事業税等	142,945千円																																																																																																										
賞与引当金	1,068,792																																																																																																										
未払費用	140,590																																																																																																										
商品評価損	46,583																																																																																																										
繰越欠損金	2,910,021																																																																																																										
その他	49,393																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産(流動)小計	4,358,325																																																																																																										
評価性引当額	2,991,907																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産(流動)計	1,366,418																																																																																																										
その他	2,220																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債(流動)計	2,220																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	350,218千円																																																																																																										
退職給付引当金	1,506,270																																																																																																										
役員退職慰労引当金	57,876																																																																																																										
減損損失	293,089																																																																																																										
その他	169,205																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産(固定)小計	2,376,660																																																																																																										
評価性引当額	650,584																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産(固定)計	1,726,075																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,880																																																																																																										
土地評価益	2,799																																																																																																										
その他	72																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債(固定)計	9,752																																																																																																										
未払事業税等	288,516千円																																																																																																										
賞与引当金	1,708,929																																																																																																										
未払費用	234,717																																																																																																										
商品評価損	9,955																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	307,929																																																																																																										
退職給付引当金	1,681,693																																																																																																										
役員退職慰労引当金	60,786																																																																																																										
繰越欠損金	2,372,009																																																																																																										
減損損失	236,244																																																																																																										
資産調整勘定	2,914,937																																																																																																										
その他	208,072																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	10,023,793																																																																																																										
評価性引当額	3,911,933																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	6,111,860																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	63,637																																																																																																										
負債調整勘定	1,198																																																																																																										
土地評価益	2,799																																																																																																										
その他	72																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	67,708																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	3,118,120千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	2,926,032																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">31.87</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">10.07</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">90.24</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">86.29</td> </tr> <tr> <td>  のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">106.98</td> </tr> <tr> <td>  連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">14.90</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331.11</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	31.87	受取配当金等の益金不算入	10.07	住民税均等割	90.24	評価性引当額の増加	86.29	のれん当期償却額	106.98	連結消去による影響額	14.90	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	331.11	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>  交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.38</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.20</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">17.09</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">16.24</td> </tr> <tr> <td>  のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">87.66</td> </tr> <tr> <td>  連結消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td>  合併に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">186.50</td> </tr> <tr> <td>  連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2.43</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.45</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等の損金不算入	1.38	受取配当金等の益金不算入	1.20	住民税均等割	17.09	評価性引当額の増加	16.24	のれん当期償却額	87.66	連結消去による影響額	0.15	合併に伴う影響額	186.50	連結子会社の税率差異	0.23	その他	2.43	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.45
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等の損金不算入	31.87																																												
受取配当金等の益金不算入	10.07																																												
住民税均等割	90.24																																												
評価性引当額の増加	86.29																																												
のれん当期償却額	106.98																																												
連結消去による影響額	14.90																																												
その他	0.01																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	331.11																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等の損金不算入	1.38																																												
受取配当金等の益金不算入	1.20																																												
住民税均等割	17.09																																												
評価性引当額の増加	16.24																																												
のれん当期償却額	87.66																																												
連結消去による影響額	0.15																																												
合併に伴う影響額	186.50																																												
連結子会社の税率差異	0.23																																												
その他	2.43																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.45																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社と子会社8社との合併

当社は、平成21年10月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ニチイ学館

事業の内容 医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業であります。

(消滅会社)

名称 株式会社ニチイのほほえみ

事業の内容 認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)業であります。

名称 株式会社ニチイのきらめき

事業の内容 特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)業であります。

名称 株式会社ニチイ関東

事業の内容 通所介護サービス(デイサービス)業であります。

名称 株式会社ニチイケア長野

事業の内容 訪問介護サービス業であります。

名称 株式会社ニチイケア岐阜

事業の内容 訪問介護サービス業であります。

名称 株式会社ニチイケア愛知

事業の内容 訪問介護サービス業であります。

名称 株式会社ニチイケア京都

事業の内容 訪問介護サービス業であります。

名称 株式会社ニチイケア兵庫

事業の内容 訪問介護サービス業であります。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。



## 2. 子会社同士の合併

平成21年10月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社ニチイケアパレスは、同じく当社の連結子会社である株式会社ニチイホームと非連結子会社である株式会社ニチイリビングを吸収合併いたしました。

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ニチイケアパレス

事業の内容 特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)業であります。

(消滅会社)

名称 株式会社ニチイホーム

事業の内容 特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)業であります。

名称 株式会社ニチイリビング

事業の内容 高齢者専用賃貸住宅事業であります。

### (2) 企業結合の法的形式

株式会社ニチイケアパレスを存続会社とする吸収合併で、株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングは解散いたします。

### (3) 結合後企業の名称

株式会社ニチイケアパレス

### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。

### (5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## 3. 当社と子会社との合併

当社は、平成22年1月1日付で、当社の連結子会社であります京浜ライフサービス株式会社を吸収合併いたしました。

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ニチイ学館

事業の内容 医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業であります。

(消滅会社)

名称 京浜ライフサービス株式会社

事業の内容 訪問入浴サービス業であります。

### (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併で、京浜ライフサービス株式会社は解散いたします。

### (3) 結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当該合併により、当社グループの都市部におけるトータル介護サービス提供体制の強化と事業の効率化を図ることを目的としております。

### (5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(賃貸不動産関係)

賃貸不動産の金額に重要性がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	101,289,955	99,702,238	11,906,682	702,889	213,601,767	-	213,601,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	68,372	8,306	1,785,176	1,861,854	(1,861,854)	-
計	101,289,955	99,770,611	11,914,988	2,488,065	215,463,621	(1,861,854)	213,601,767
営業費用	92,505,666	100,528,801	12,592,960	2,078,662	207,706,091	4,881,874	212,587,966
営業利益又は営業損失 ( )	8,784,289	758,190	677,971	409,402	7,757,529	(6,743,728)	1,013,800
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	12,499,622	80,646,236	3,757,907	2,983,870	99,887,636	20,604,081	120,491,717
減価償却費	68,630	1,978,007	92,321	11,504	2,150,464	558,472	2,708,936
減損損失	-	-	-	-	-	121,847	121,847
資本的支出	195,664	1,362,003	66,093	9,415	1,633,176	3,194,108	4,827,285

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	101,548,655	117,995,242	15,255,243	553,175	235,352,317	-	235,352,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,357	78,993	236	2,050,606	2,134,194	(2,134,194)	-
計	101,553,012	118,074,236	15,255,480	2,603,782	237,486,511	(2,134,194)	235,352,317
営業費用	93,371,499	114,487,543	12,262,828	2,209,501	222,331,373	6,156,814	228,488,187
営業利益	8,181,513	3,586,692	2,992,651	394,281	15,155,138	(8,291,008)	6,864,129
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	12,838,490	73,972,919	3,806,206	4,752,569	95,370,185	23,710,900	119,081,085
減価償却費	86,016	2,209,097	91,498	13,802	2,400,414	1,199,005	3,599,419
減損損失	-	89,751	-	-	89,751	-	89,751
資本的支出	799,693	2,505,719	112,349	782,433	4,200,196	630,425	4,830,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,700,114千円及び8,302,829千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,400,825千円及び25,758,435千円であり、主に親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（退職給付に係る会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲に変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	被所有 直接13.78	事務の委託	事務受託料 (注2)	88,047	未収入金	16,400
							賃貸収入 (注2)	34,963	預り金	57,540

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(財)日本医療教育財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	被所有 直接13.87	事務の委託	事務受託料 (注2)	121,171	未収入金	22,825
							賃貸収入 (注2)	37,010	預り金	74,886

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(財)日本医療教育財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛 (注3)	千葉県 松戸市	3,000	不動産業	-	不動産の賃借	合併による引継ぎ	15,615	差入保証金	15,615

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接保有しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,372円05銭	1株当たり純資産額 716円80銭
1株当たり当期純損失金額 31円10銭	1株当たり当期純利益金額 45円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,090,516	3,154,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,090,516	3,154,614
期中平均株式数(千株)	35,064	69,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 株式分割</p> <p>平成21年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡充をはかるため。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 36,508,976株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 716.27円	1株当たり純資産額 686.02円
1株当たり当期純損失金額 11.84円	1株当たり当期純損失金額 15.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>2. 当社と子会社8社との合併</p> <p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東3社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを平成21年5月19日付で決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の理由</p> <p>当社は、平成19年11月に株式会社コムスンより居住系介護事業及び5府県における在宅介護サービスを会社分割により承継し、承継事業の安定化とサービスの質の向上に取り組んでまいりました。</p> <p>現在は、各地域において密着したサービスを提供しており、平成20年10月から12月までの3ヶ月には「のれん償却前営業利益」が黒字化し、収益も改善しております。</p> <p>当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。</p> <p>(2)合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td>平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> </table> <p>(3)合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は解散いたします。</p> <p>(4)合併比率並びに合併交付金</p> <p>株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5)当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更ありません。</p> <p>(6)会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	合併契約承認取締役会	平成21年5月19日	合併契約締結	平成21年5月19日	合併契約承認株主総会	平成21年6月26日	合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日	
合併契約承認取締役会	平成21年5月19日								
合併契約締結	平成21年5月19日								
合併契約承認株主総会	平成21年6月26日								
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7)被合併会社の主な決算数値は次のとおりであります。	
株式会社ニチイのほほえみ(平成20年12月期)	
売上高	12,548,862千円
当期純利益	608,507千円
純資産	362,508千円
総資産	13,790,053千円
株式会社ニチイのきらめき(平成20年12月期)	
売上高	3,605,250千円
当期純損失	1,378,857千円
純資産	1,463,370千円
総資産	5,353,570千円
株式会社ニチイ関東(平成20年12月期)	
売上高	383,778千円
当期純損失	157,246千円
純資産	406,297千円
総資産	286,392千円
株式会社ニチイケア長野(平成21年1月期)	
売上高	829,081千円
当期純利益	61,418千円
純資産	77,780千円
総資産	229,806千円
株式会社ニチイケア岐阜(平成21年1月期)	
売上高	182,473千円
当期純損失	52,381千円
純資産	62,693千円
総資産	65,813千円
株式会社ニチイケア愛知(平成21年1月期)	
売上高	1,544,495千円
当期純損失	124,772千円
純資産	140,859千円
総資産	514,187千円
株式会社ニチイケア京都(平成21年1月期)	
売上高	287,654千円
当期純利益	17,796千円
純資産	22,930千円
総資産	84,498千円
株式会社ニチイケア兵庫(平成21年1月期)	
売上高	745,737千円
当期純損失	50,156千円
純資産	53,998千円
総資産	239,708千円

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>3. 子会社同士の合併</p> <p>当社の連結子会社であります株式会社ニチイケアパレス、株式会社ニチイホーム2社と非連結子会社である株式会社ニチイリビング1社は平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日付で決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の理由</p> <p>当社は、平成19年11月に株式会社コムスンより居住系介護事業及び5府県における在宅介護サービスを会社分割により承継し、承継事業の安定化とサービスの質の向上に取り組んでまいりました。</p> <p>現在は、各地域において密着したサービスを提供しており、平成20年10月から12月までの3ヶ月には「のれん償却前営業利益」が黒字化し、収益も改善しております。</p> <p>当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。</p> <p>(2)合併の日程</p> <table data-bbox="188 813 711 949"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td>平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> </table> <p>(3)合併方式</p> <p>株式会社ニチイケアパレスを存続会社とし、「株式会社ニチイホーム」「株式会社ニチイリビング」を消滅会社とする吸収合併方式。</p> <p>(4)合併比率並びに合併交付金</p> <p>本合併は、当社の100%子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(5)会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	合併契約承認取締役会	平成21年5月19日	合併契約締結	平成21年5月19日	合併契約承認株主総会	平成21年6月26日	合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日	
合併契約承認取締役会	平成21年5月19日								
合併契約締結	平成21年5月19日								
合併契約承認株主総会	平成21年6月26日								
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日								



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6)合併当事会社の主な決算数値は次のとおりであります。</p> <p>( 合併会社 )</p> <p>株式会社ニチイケアパレス (平成20年12月期)</p> <p>売上高 11,340,304千円</p> <p>当期純損失 165,093千円</p> <p>純資産 3,877,887千円</p> <p>総資産 8,141,356千円</p> <p>( 被合併会社 )</p> <p>株式会社ニチイホーム (平成20年12月期)</p> <p>売上高 2,617,045千円</p> <p>当期純損失 808,562千円</p> <p>純資産 923,447千円</p> <p>総資産 8,763,013千円</p> <p>株式会社ニチイリビング (平成20年12月期)</p> <p>売上高 28,306千円</p> <p>当期純損失 75,403千円</p> <p>純資産 2,011千円</p> <p>総資産 61,980千円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱ニチイ学館	第6回無担保社債 (注)1.2	18.7.31	980,000 (980,000)	-	0.7	なし	21.7.31
㈱ニチイ学館	第7回無担保社債 (注)1	18.7.31	500,000 (500,000)	-	1.2	なし	21.7.31
合計	-	-	1,480,000 (1,480,000)	-	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.「利率」欄には決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,668,002	1,018,002	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,418,872	2,869,789	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	268,818	703,260	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,622,366	24,002,119	1.3	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	928,326	2,493,828	4.7	平成23年~37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	37,906,386	31,086,999	-	-

(注)1.平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,862,047	3,857,043	3,853,185	12,429,842
リース債務	726,013	706,761	473,015	175,727

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	56,174,054	56,469,498	64,050,211	58,658,553
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	927,014	1,339,715	1,648,332	1,885,592
四半期純利益金額(千円)	109,039	568,683	1,583,233	893,658
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.57	8.23	22.92	12.93

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,608	1,073,084
売掛金	21,350,462	26,740,092
商品及び製品	268,290	267,596
仕掛品	-	73
原材料及び貯蔵品	153,341	174,932
前払費用	670,784	928,857
繰延税金資産	1,320,177	3,102,169
短期貸付金	92,031	71,304
関係会社短期貸付金	32,404,000	13,991,500
未収入金	1,785,895	2,430,509
その他	169,237	85,443
貸倒引当金	59,867	60,235
流動資産合計	59,876,961	48,805,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 31,376,879	1 32,591,969
減価償却累計額	9,170,013	10,937,303
建物(純額)	22,206,865	21,654,665
構築物	1 2,081,192	1 2,105,611
減価償却累計額	908,421	1,055,452
構築物(純額)	1,172,771	1,050,159
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	54,698	56,132
機械及び装置(純額)	6,962	5,528
車両運搬具	6,078	3,194
減価償却累計額	5,832	3,066
車両運搬具(純額)	246	127
工具、器具及び備品	1 1,584,670	1 1,740,329
減価償却累計額	1,296,194	1,484,108
工具、器具及び備品(純額)	288,476	256,221
土地	7,649,957	7,515,567
リース資産	333,225	1,471,568
減価償却累計額	39,198	197,518
リース資産(純額)	294,027	1,274,049
建設仮勘定	227,901	52,741
有形固定資産合計	31,847,207	31,809,061

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,886,342	2,796,849
ソフトウェア仮勘定	1,451,054	368,889
電話加入権	79,526	82,206
施設利用権	94,277	87,726
のれん	-	7,304,609
商標権	194	151
リース資産	476,080	1,120,679
無形固定資産合計	3,987,475	11,761,113
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	569,795	1,165,975
関係会社株式	3,845,888	1,654,555
出資金	2,000	8,100
長期貸付金	155,600	2,304,896
従業員長期貸付金	3,219	3,460
関係会社長期貸付金	1,059,380	2,040,165
破産更生債権等	692,396	704,564
長期前払費用	93,193	659,070
繰延税金資産	1,632,209	2,910,996
賃貸資産	934,727	-
減価償却累計額	329,711	-
賃貸資産(純額)	605,016	-
差入保証金	4,729,603	6,703,983
保険積立金	666,578	652,227
会員権	23,100	23,100
貸倒引当金	692,396	704,564
投資その他の資産合計	13,385,583	18,126,529
固定資産合計	49,220,266	61,696,704
資産合計	109,097,228	110,502,033
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	235,067	256,149
短期借入金	8,528,002	928,002
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	1,480,000	-
リース債務	162,140	476,461
未払金	1,882,522	2,096,242
未払費用	10,951,623	13,248,020
未払法人税等	652,677	2,241,595
未払消費税等	372,608	903,946
前受金	1,475,405	1,635,626
預り金	374,541	542,685
賞与引当金	2,547,404	4,123,154
役員賞与引当金	32,400	34,000
流動負債合計	30,094,394	29,285,884

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	26,600,000	23,800,000
リース債務	616,697	3 1,957,482
退職給付引当金	3,441,106	3,846,561
役員退職慰労引当金	135,996	144,007
預り保証金	62,009	127,814
長期前受金	-	252,977
固定負債合計	30,855,808	30,128,844
<b>負債合計</b>	<b>60,950,202</b>	<b>59,414,728</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,933,790	11,933,790
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	364,928	364,928
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	2,209,328	5,419,439
利益剰余金合計	27,376,601	30,586,713
自己株式	6,436,143	6,788,705
株主資本合計	48,136,996	50,994,546
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,028	92,759
評価・換算差額等合計	10,028	92,759
<b>純資産合計</b>	<b>48,147,025</b>	<b>51,087,305</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>109,097,228</b>	<b>110,502,033</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
医療関連売上高	100,983,721	101,248,873
ヘルスケア売上高	64,973,221	83,979,464
教育売上高	11,914,988	15,255,480
売上高合計	177,871,931	200,483,818
<b>売上原価</b>		
医療関連売上原価	82,567,840	83,046,318
ヘルスケア売上原価	54,880,841	69,902,426
教育売上原価	5,388,183	5,506,043
売上原価合計	142,836,865	158,454,788
<b>売上総利益</b>	35,035,066	42,029,029
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	5,109,019	4,585,378
役員報酬	93,085	90,030
給料及び手当	12,292,000	13,065,172
賞与引当金繰入額	648,159	962,316
役員賞与引当金繰入額	32,400	34,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,843	8,011
退職給付費用	332,986	376,285
法定福利費	1,838,829	2,036,936
福利厚生費	51,744	183,617
旅費及び交通費	1,314,625	1,328,761
租税公課	1,524,899	1,623,736
賃借料	2,722,858	2,737,306
印刷費	244,385	175,202
業務委託費	438,268	453,284
支払手数料	2,536,720	2,972,312
貸倒引当金繰入額	19,178	169
減価償却費	732,883	1,446,176
のれん償却額	-	228,184
その他	2,242,164	2,332,376
販売費及び一般管理費合計	32,182,051	34,639,260
<b>営業利益</b>	2,853,015	7,389,768
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sub>1</sub> 605,685	<sub>1</sub> 259,369
受取配当金	<sub>1</sub> 102,391	<sub>1</sub> 112,210
事務受託料	88,047	121,171
受取賃貸収入	<sub>3</sub> 164,535	324,005
受取損害賠償金	-	141,101
雑収入	122,508	208,556
営業外収益合計	1,083,168	1,166,415

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	538,580	520,808
社債利息	36,261	3,307
賃貸費用	-	218,406
損害賠償金	41,162	-
差入保証金解約損	9,187	-
雑損失	9,986	27,818
営業外費用合計	635,179	770,340
経常利益	3,301,004	7,785,844
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 43,177
抱合せ株式消滅差益	-	2,115,519
関係会社清算益	63,250	-
会員権売却益	3,966	-
特別利益合計	67,217	2,158,697
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 15,673	<sup>2</sup> 36,601
投資有価証券売却損	-	120,945
抱合せ株式消滅差損	-	2,607,014
のれん調整差額	-	<sup>5</sup> 4,121,190
減損損失	<sup>4</sup> 121,847	-
関係会社整理損	74,837	-
従業員互助会清算損	132,000	-
その他	5,568	439
特別損失合計	349,926	6,886,191
税引前当期純利益	3,018,295	3,058,350
法人税、住民税及び事業税	394,000	2,094,674
法人税等調整額	1,312,124	3,046,202
法人税等合計	1,706,124	951,527
当期純利益	1,312,170	4,009,877



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医療関連売上原価					
1. 期首未成業務支出金		51	0.0	-	-
2. 人件費	1	81,468,232	98.7	81,824,507	98.5
3. 経費	2	1,099,555	1.3	1,221,884	1.5
4. 期末未成業務支出金		-	-	73	0.0
当期医療関連売上原価		82,567,840	100.0	83,046,318	100.0
ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 期首未成工事支出金		-	-	-	-
2. 人件費	3	40,384,661	73.6	51,336,174	73.4
3. 経費		12,445,147	22.7	15,757,771	22.5
4. 期末未成工事支出金		-	-	-	-
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		184,010		157,952	
2. 当期商品仕入高		2,024,975		2,789,167	
3. 期末商品棚卸高		157,952		138,640	
合計		2,051,033	3.7	2,808,480	4.0
当期ヘルスケア業務売上原価		54,880,841	100.0	69,902,426	100.0
教育売上原価					
1. 人件費		706,345	13.1	190,555	3.5
2. 教材費		980,881	18.2	952,424	17.3
3. 経費	4	3,700,956	68.7	4,363,062	79.2
当期教育売上原価		5,388,183	100.0	5,506,043	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 人件費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,239,914千円</p> <p>退職給付費用 168,940千円</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 23,578千円</p> <p>医療事務用器具備品費 206,770千円</p> <p>3 人件費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 659,331千円</p> <p>4 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>教室賃借料 1,809,397千円</p>	<p>1 人件費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,806,396千円</p> <p>退職給付費用 192,835千円</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 37,675千円</p> <p>医療事務用器具備品費 190,783千円</p> <p>3 人件費には、次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,344,461千円</p> <p>4 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>教室賃借料 1,753,065千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,933,790	11,933,790
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,262,748	15,262,748
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,262,748	15,262,748
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	364,928	364,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	364,928	364,928
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	24,802,345	24,802,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,802,345	24,802,345
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,061,932	2,209,328
当期変動額		
剰余金の配当	1,162,259	799,298
当期純利益	1,312,170	4,009,877
自己株式の処分	2,515	466
当期変動額合計	147,395	3,210,111
当期末残高	2,209,328	5,419,439
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	27,229,205	27,376,601
当期変動額		
剰余金の配当	1,162,259	799,298
当期純利益	1,312,170	4,009,877
自己株式の処分	2,515	466
当期変動額合計	147,395	3,210,111
当期末残高	27,376,601	30,586,713

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,935,860	6,436,143
当期変動額		
自己株式の取得	503,697	353,461
自己株式の処分	3,414	899
当期変動額合計	500,282	352,562
当期末残高	6,436,143	6,788,705
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	48,489,884	48,136,996
当期変動額		
剰余金の配当	1,162,259	799,298
当期純利益	1,312,170	4,009,877
自己株式の取得	503,697	353,461
自己株式の処分	899	432
当期変動額合計	352,887	2,857,549
当期末残高	48,136,996	50,994,546
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,761	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,732	82,730
当期変動額合計	16,732	82,730
当期末残高	10,028	92,759
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	26,761	10,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,732	82,730
当期変動額合計	16,732	82,730
当期末残高	10,028	92,759
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,516,645	48,147,025
当期変動額		
剰余金の配当	1,162,259	799,298
当期純利益	1,312,170	4,009,877
自己株式の取得	503,697	353,461
自己株式の処分	899	432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,732	82,730
当期変動額合計	369,619	2,940,279
当期末残高	48,147,025	51,087,305

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (2) 教材 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 教材 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～6年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用……定額法	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	(1) 医療関連売上 診療報酬請求業務等の請負業務につ いては、業務完了分を売上計上してお ります。その他の医事業務について は、当期に提供した役務に対応する売 上高を計上しております。  (2) 教育売上 受講料については、受講期間の経過に 応じて売上高を計上しております。	(1) 医療関連売上 診療報酬請求業務等の請負業務につ いては、業務完了分を売上計上してお ります。その他の医事業務について は、当期に提供した役務に対応する売 上高を計上しております。  (2) ヘルスケア関連売上 ヘルスケア業務については、当期に提 供した役務に対応する売上高を計上 しております。  (3) 教育売上 受講料については、受講期間の経過に 応じて売上高を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の 要件を満たしている場合は特例処理 を採用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金  (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象 債務の範囲内でヘッジを行ってあり ます。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略して おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、 控除対象外消費税等は、当事業年度の 費用として処理しております。  (2)	(1) 消費税等の処理方法 同左  (2) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の 及ぶ期間(5年~20年)にわたって均 等償却を行っております。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「教材」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ339,836千円、51千円、165,809千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産に表示しておりました「賃貸資産」及び「減価償却累計額」は、表示科目の見直しにより、当事業年度より有形固定資産の「建物」及び「減価償却累計額」、「構築物」及び「減価償却累計額」、「工具、器具及び備品」及び「減価償却累計額」並びに無形固定資産の「施設利用権」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において、「賃貸資産」及び「減価償却累計額」に含めて表示していた金額は、「建物」及び「減価償却累計額」が918,358千円及び323,207千円、「構築物」及び「減価償却累計額」が6,153千円及び40千円、「工具、器具及び備品」及び「減価償却累計額」が9,571千円及び6,463千円、無形固定資産の「施設利用権」が643千円あります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「固定資産賃貸収入」及び「施設賃貸収入」は前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、内容の類似性から、当事業年度より「受取賃貸収入」として一括掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産賃貸収入」の金額は61,600千円、「施設賃貸収入」の金額は50,970千円あります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン関連費用」(当事業年度は2,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、「受取賃貸収入」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額を営業外収益の「受取賃貸収入」として計上しておりましたが、当事業年度から、表示の明瞭性を高めるため、「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」として総額表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」はそれぞれ410,406千円、245,871千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																
<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物300,243千円、構築物3,833千円、工具、器具及び備品21,422千円、計325,499千円であります。</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,517,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,312,998</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,830,000千円	借入実行残高	8,517,002	差引額	16,312,998	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物545,322千円、構築物3,833千円、工具、器具及び備品22,691千円、計571,847千円であります。</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,060,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">906,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,153,998</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,514,009千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	23,060,000千円	借入実行残高	906,002	差引額	22,153,998	固定負債		リース債務	1,514,009千円
当座貸越極度額の総額	24,830,000千円																
借入実行残高	8,517,002																
差引額	16,312,998																
当座貸越極度額の総額	23,060,000千円																
借入実行残高	906,002																
差引額	22,153,998																
固定負債																	
リース債務	1,514,009千円																



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">588,462千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,500</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,678千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,673</td> </tr> </table> <p>3. 受取賃貸収入は、賃貸に係る費用を相殺して表示しております。賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,486千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">10,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,944</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">横浜緑区物件 (横浜市緑区)</td> <td rowspan="2">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62,384</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	受取利息	588,462千円	受取配当金	100,500	建物	12,678千円	構築物	732	工具、器具及び備品	2,262	合計	15,673	減価償却費	26,486千円	租税公課	10,457	合計	36,944	場所	用途	種類	金額(千円)	横浜緑区物件 (横浜市緑区)	施設	建物及び構築物	62,384	土地	59,462	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">244,383千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">110,500</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,177</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,601</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 平成21年10月1日付で合併した子会社のうち、(株)ニチイのほほえみ及び(株)ニチイのきらめきにおいて過年度における事業承継時以降に発生した将来減算一時差異等のうち、両社の(株)ニチイ学館への吸収合併に伴い引き継がれたものについて回収可能性があるとして判断されたため、当事業年度において繰延税金資産を計上いたしました。これにより、両社において過年度における事業承継時に計上されたのれんについて、(株)ニチイ学館へ合併により引き継がれたもののうち、上記により計上された繰延税金資産に対応する金額について調整を行う必要があるため、当該のれんについて必要額を減額し、特別損失に計上しております。</p>	受取利息	244,383千円	受取配当金	110,500	固定資産売却益		建物	3,318千円	土地	39,859	合計	43,177	固定資産除却損		建物	30,143千円	車両運搬具	57	工具、器具及び備品	6,400	合計	36,601
受取利息	588,462千円																																																		
受取配当金	100,500																																																		
建物	12,678千円																																																		
構築物	732																																																		
工具、器具及び備品	2,262																																																		
合計	15,673																																																		
減価償却費	26,486千円																																																		
租税公課	10,457																																																		
合計	36,944																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
横浜緑区物件 (横浜市緑区)	施設	建物及び構築物	62,384																																																
		土地	59,462																																																
受取利息	244,383千円																																																		
受取配当金	110,500																																																		
固定資産売却益																																																			
建物	3,318千円																																																		
土地	39,859																																																		
合計	43,177																																																		
固定資産除却損																																																			
建物	30,143千円																																																		
車両運搬具	57																																																		
工具、器具及び備品	6,400																																																		
合計	36,601																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,288,636	468,760	797	1,756,599
合計	1,288,636	468,760	797	1,756,599

- (注) 1. 普通株式の増加468,760株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加466,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,760株であります。
2. 普通株式の減少797株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469
合計	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469

- (注) 1. 普通株式の増加2,199,368株は、株式分割による増加1,756,599株、京浜ライフサービス株式会社との合併による増加440,944株、単元未満株式の買取りによる増加1,825株であります。
2. 普通株式の減少498株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 医療関連事業部門及び管理部門における運用管理システムが主であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ヘルスケア事業部門及び管理部門における施設内什器備品並びに管理部門における運用管理システムが主であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 管理部門における運用管理システムのソフトウェアが主であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	15,330	11,623	3,707	建物	9,002	7,563	1,438
機械及び装置	271,993	186,032	85,960	機械及び装置	236,480	203,665	32,815
工具、器具及び備品	4,165,622	2,808,176	1,357,446	車両運搬具	77,587	63,406	14,181
ソフトウェア	1,102,462	613,033	489,429	工具、器具及び備品	2,571,071	1,807,640	763,430
合計	5,555,408	3,618,865	1,936,543	ソフトウェア	793,271	501,392	291,879
				合計	3,687,413	2,583,668	1,103,744
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 991,743千円</p> <p>1年超 1,060,142</p> <p>合計 2,051,885</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 617,071千円</p> <p>1年超 562,305</p> <p>合計 1,179,377</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,426,495千円</p> <p>減価償却費相当額 1,268,122</p> <p>支払利息相当額 135,057</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,173,417千円</p> <p>減価償却費相当額 1,043,987</p> <p>支払利息相当額 83,474</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,142</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	39,941千円	1年超	115,201	合計	155,142	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,497</td> </tr> </table>	1年内	93,762千円	1年超	272,735	合計	366,497
1年内	39,941千円												
1年超	115,201												
合計	155,142												
1年内	93,762千円												
1年超	272,735												
合計	366,497												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,492,100千円、関連会社株式162,455千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">120,741千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,036,538</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">138,175</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,736</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">291,010</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,400,186</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,139</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">27,520</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,579</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,022</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,188,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229,719</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,959,268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,880</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,880</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,952,387</td></tr> </table>	未払事業税等	120,741千円	賞与引当金	1,036,538	未払費用	138,175	一括償却資産	7,736	貸倒引当金	291,010	退職給付引当金	1,400,186	会員権評価損	18,139	商品評価損	27,520	減損損失	49,579	役員退職慰労引当金	55,336	その他	44,022	<hr/>		繰延税金資産小計	3,188,987	評価性引当額	229,719	<hr/>		繰延税金資産合計	2,959,268	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,880	<hr/>		繰延税金負債合計	6,880	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	2,952,387	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">275,284千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,677,567</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">230,556</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">302,157</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,565,165</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,139</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,955</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,596</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,093,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,999</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,288,385</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">207,840</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,080,545</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">67,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引 繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,013,166</td></tr> </table>	未払事業税等	275,284千円	賞与引当金	1,677,567	未払費用	230,556	一括償却資産	10,388	貸倒引当金	302,157	退職給付引当金	1,565,165	会員権評価損	18,139	商品評価損	9,955	投資有価証券評価損	4,620	役員退職慰労引当金	58,596	資産調整勘定	2,093,955	その他	41,999	<hr/>		繰延税金資産小計	6,288,385	評価性引当額	207,840	<hr/>		繰延税金資産合計	6,080,545	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	63,637	その他	3,741	<hr/>		繰延税金負債合計	67,379	<hr/>		差引 繰延税金資産の純額	6,013,166
未払事業税等	120,741千円																																																																																																
賞与引当金	1,036,538																																																																																																
未払費用	138,175																																																																																																
一括償却資産	7,736																																																																																																
貸倒引当金	291,010																																																																																																
退職給付引当金	1,400,186																																																																																																
会員権評価損	18,139																																																																																																
商品評価損	27,520																																																																																																
減損損失	49,579																																																																																																
役員退職慰労引当金	55,336																																																																																																
その他	44,022																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	3,188,987																																																																																																
評価性引当額	229,719																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	2,959,268																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	6,880																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	6,880																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引 繰延税金資産の純額	2,952,387																																																																																																
未払事業税等	275,284千円																																																																																																
賞与引当金	1,677,567																																																																																																
未払費用	230,556																																																																																																
一括償却資産	10,388																																																																																																
貸倒引当金	302,157																																																																																																
退職給付引当金	1,565,165																																																																																																
会員権評価損	18,139																																																																																																
商品評価損	9,955																																																																																																
投資有価証券評価損	4,620																																																																																																
役員退職慰労引当金	58,596																																																																																																
資産調整勘定	2,093,955																																																																																																
その他	41,999																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	6,288,385																																																																																																
評価性引当額	207,840																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	6,080,545																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	63,637																																																																																																
その他	3,741																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債合計	67,379																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引 繰延税金資産の純額	6,013,166																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">( 調整 )</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.31</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.00</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.64</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.53</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	( 調整 )		交際費等の損金不算入	3.31	受取配当金等の益金不算入	2.00	評価性引当額	2.64	住民税均等割	11.93	その他	0.04	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.53	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">( 調整 )</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.42</td></tr> <tr><td>のれん当期償却額</td><td style="text-align: right;">57.87</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損益</td><td style="text-align: right;">6.54</td></tr> <tr><td>合併に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">145.36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.57</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.11</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	( 調整 )		交際費等の損金不算入	1.00	受取配当金等の益金不算入	0.98	評価性引当額	0.72	住民税均等割	12.42	のれん当期償却額	57.87	抱合せ株式消滅差損益	6.54	合併に伴う影響額	145.36	その他	2.57	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.11																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																
( 調整 )																																																																																																	
交際費等の損金不算入	3.31																																																																																																
受取配当金等の益金不算入	2.00																																																																																																
評価性引当額	2.64																																																																																																
住民税均等割	11.93																																																																																																
その他	0.04																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.53																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
( 調整 )																																																																																																	
交際費等の損金不算入	1.00																																																																																																
受取配当金等の益金不算入	0.98																																																																																																
評価性引当額	0.72																																																																																																
住民税均等割	12.42																																																																																																
のれん当期償却額	57.87																																																																																																
抱合せ株式消滅差損益	6.54																																																																																																
合併に伴う影響額	145.36																																																																																																
その他	2.57																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.11																																																																																																

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日 )  
該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日 )  
連結財務諸表「注記事項 ( 企業結合等関係 ) 1. 3. 」に記載しているため、注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,385円43銭	1株当たり純資産額 739円72銭
1株当たり当期純利益 37円42銭	1株当たり当期純利益 57円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,312,170	4,009,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,312,170	4,009,877
期中平均株式数(千株)	35,064	69,395

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>1. 株式分割</p> <p>平成21年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日に下記のとおり株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡充をはかるため。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 36,508,976株</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="162 1402 730 1742"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 688.75円</td> <td>1株当たり純資産額 692.71円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 13.54円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 18.71円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 688.75円	1株当たり純資産額 692.71円	1株当たり当期純利益金額 13.54円	1株当たり当期純利益金額 18.71円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 688.75円	1株当たり純資産額 692.71円								
1株当たり当期純利益金額 13.54円	1株当たり当期純利益金額 18.71円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円								

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>2. 当社と子会社 8 社との合併</p> <p>当社は、平成21年 5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東 3 社と、非連結子会社であります株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫 5 社を平成21年10月 1 日を合併期日として吸収合併することを平成21年 5月 19日付けで決議し、同日付で合併契約を締結しました。合併の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併の理由</p> <p>当社は、平成19年11月に株式会社コムスンより居住系介護事業及び 5 府県における在宅介護サービスを会社分割により承継し、承継事業の安定化とサービスの質の向上に取り組んでまいりました。</p> <p>現在は、各地域において密着したサービスを提供しており、平成20年10月から12月までの 3 ヶ月には「のれん償却前営業利益」が黒字化し、収益も改善しております。</p> <p>当該合併は、ニチイグループの介護事業効率の更なる向上、間接部門の費用抑制、各事業とのシナジー効果をより一層追求するため、子会社の再編を行うものであります。</p> <p>(2)合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td>平成21年 5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成21年 5月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成21年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>合併期日（効力発生日）</td> <td>平成21年10月 1日</td> </tr> </table> <p>(3)合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は解散いたします。</p> <p>(4)合併比率並びに合併交付金</p> <p>株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5)当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更ありません。</p> <p>(6)会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	合併契約承認取締役会	平成21年 5月19日	合併契約締結	平成21年 5月19日	合併契約承認株主総会	平成21年 6月26日	合併期日（効力発生日）	平成21年10月 1日	
合併契約承認取締役会	平成21年 5月19日								
合併契約締結	平成21年 5月19日								
合併契約承認株主総会	平成21年 6月26日								
合併期日（効力発生日）	平成21年10月 1日								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(7)被合併会社の主な決算数値は次のとおりであります。	
株式会社ニチイのほほえみ(平成20年12月期)	
売上高	12,548,862千円
当期純利益	608,507千円
純資産	362,508千円
総資産	13,790,053千円
株式会社ニチイのきらめき(平成20年12月期)	
売上高	3,605,250千円
当期純損失	1,378,857千円
純資産	1,463,370千円
総資産	5,353,570千円
株式会社ニチイ関東(平成20年12月期)	
売上高	383,778千円
当期純損失	157,246千円
純資産	406,297千円
総資産	286,392千円
株式会社ニチイケア長野(平成21年1月期)	
売上高	829,081千円
当期純利益	61,418千円
純資産	77,780千円
総資産	229,806千円
株式会社ニチイケア岐阜(平成21年1月期)	
売上高	182,473千円
当期純損失	52,381千円
純資産	62,693千円
総資産	65,813千円
株式会社ニチイケア愛知(平成21年1月期)	
売上高	1,544,495千円
当期純損失	124,772千円
純資産	140,859千円
総資産	514,187千円
株式会社ニチイケア京都(平成21年1月期)	
売上高	287,654千円
当期純利益	17,796千円
純資産	22,930千円
総資産	84,498千円
株式会社ニチイケア兵庫(平成21年1月期)	
売上高	745,737千円
当期純損失	50,156千円
純資産	53,998千円
総資産	239,708千円



【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証 券	(株)アドバンスメディア	10,250	630,375
		アントケアホールディングス(株)	1,500	300,000
		(株)ダスキン	60,000	99,780
		神戸都市振興サービス(株)	10,000	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	46,500	22,785
		(株)豊田ほっとかん	400	20,000
		神奈川メディカルサービス(株)	300	15,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	8,325
		(株)東京都民銀行	4,500	5,593
		(株)みどり会	10,000	5,000
		その他(10銘柄)	15,607	9,117
		計	204,057	1,165,975

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,376,879	1,508,334	293,244	32,591,969	10,937,303	1,382,632	21,654,665
構築物	2,081,192	24,419	-	2,105,611	1,055,452	145,187	1,050,159
機械及び装置	61,660	-	-	61,660	56,132	1,434	5,528
車両運搬具	6,078	-	2,884	3,194	3,066	60	127
工具、器具及び備品	1,584,670	182,815	27,156	1,740,329	1,484,108	115,886	256,221
土地	7,649,957	-	134,389	7,515,567	-	-	7,515,567
リース資産	333,225	1,138,776	433	1,471,568	197,518	140,961	1,274,049
建設仮勘定	227,901	361,999	537,158	52,741	-	-	52,741
有形固定資産計	43,321,565	3,216,345	995,267	45,542,643	13,733,581	1,786,162	31,809,061
無形固定資産							
ソフトウェア	2,698,379	1,823,815	-	4,522,195	1,725,345	787,393	2,796,849
ソフトウェア仮勘定	1,451,054	127,999	1,210,164	368,889	-	-	368,889
電話加入権	79,526	2,680	-	82,206	-	-	82,206
施設利用権	158,741	4,339	-	163,081	75,355	10,718	87,726
のれん	-	13,849,805	4,121,190	9,728,614	2,424,004	228,184	7,304,609
商標権	432	-	-	432	280	43	151
リース資産	525,518	856,410	-	1,381,929	261,249	211,811	1,120,679
無形固定資産計	4,913,652	16,665,051	5,331,355	16,247,348	4,486,235	1,238,150	11,761,113
投資その他の資産							
長期前払費用	220,093	687,525	93,566	814,051	154,981	43,730	659,070
貸貸資産	934,727	-	934,727	-	-	-	-
投資その他の資産計	1,154,820	687,525	1,028,293	814,051	154,981	43,730	659,070

(注) 1. 当期増加額の主なものはおおむね次のとおりであります。

リース資産(有形)・・・グループホーム建物分 438,095千円  
ソフトウェア・・・新基幹システム構築等 1,534,313千円

(ソフトウェア仮勘定からの振替分を含む)

2. 当期減少額の主なものはおおむね次のとおりであります。

のれん・・・のれん調整差額 4,121,190千円

3. 当期増加額には、株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイ兵庫、京浜ライフサービス株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 263,211 千円  
構築物 6,350 千円  
工具、器具及び備品 115,207千円  
リース資産(有形) 61,528千円  
のれん 13,849,805千円  
ソフトウェア 143,903千円  
施設利用権 1,314千円  
電話加入権 1,806千円  
長期前払費用 14,399千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	752,264	127,041	27,873	86,631	764,799
賞与引当金	2,547,404	4,123,154	2,547,404	-	4,123,154
役員賞与引当金	32,400	34,000	27,360	5,040	34,000
役員退職慰労引当金	135,996	8,011	-	-	144,007

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、70,598千円は洗い替えによる戻入額であり、16,033千円は債権回収等に伴う戻入額であります。また、役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期見積額と実際支給額との差額であります。

(被合併会社である京浜ライフサービス株式会社の最終事業年度の財務諸表)

貸借対照表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
現金及び預金	1,571,074
売掛金	291,995
未収入金	18,650
商品	78
貯蔵品	90
立替金	100
前払費用	8,958
繰延税金資産	72,009
貸倒引当金	5
<b>流動資産合計</b>	<b>1,962,953</b>
<b>固定資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
建物	17,635
減価償却累計額	12,129
建物(純額)	5,505
工具、器具及び備品	3,433
減価償却累計額	3,370
工具、器具及び備品(純額)	63
リース資産	28,842
減価償却累計額	8,712
リース資産(純額)	20,129
<b>有形固定資産合計</b>	<b>25,698</b>
<b>無形固定資産</b>	
電話加入権	1,806
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,806</b>
<b>投資その他の資産</b>	
投資有価証券	1,025
出資金	100
差入保証金	18,093
長期前払費用	1,986
親会社株式	364,219
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>385,425</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>412,929</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,375,883</b>

(単位：千円)

当事業年度 (平成21年12月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	3,841
未払金	102,563
未払費用	2,684
預り金	13,647
前受金	5,617
リース債務	5,685
未払法人税等	10,824
未払消費税等	639
賞与引当金	9,627
役員賞与引当金	354
流動負債合計	155,485
固定負債	
長期リース債務	14,862
繰延税金負債	5,698
固定負債合計	20,561
負債合計	176,046
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	850,000
資本剰余金	
資本準備金	810,000
資本剰余金合計	810,000
利益剰余金	
利益準備金	20,000
その他利益剰余金	
別途積立金	68,000
繰越利益剰余金	444,514
利益剰余金合計	532,514
株主資本合計	2,192,514
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,322
評価・換算差額等合計	7,322
純資産合計	2,199,836
負債純資産合計	2,375,883

損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,879,140
売上原価	
期首商品たな卸高	225
当期商品仕入高	49,460
当期事業原価	1,542,714
期末商品たな卸高	78
売上原価合計	1,592,321
売上総利益	286,818
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,839
貸倒損失	179
貸倒引当金繰入額	5
役員報酬	12,997
給与手当	61,351
法定福利費	11,055
福利厚生費	1,828
賞与引当金繰入額	1,127
役員賞与引当金繰入額	354
退職給付費用	212
交際費	35
旅費交通費	6,680
通信費	14,672
水道光熱費	10,583
消耗品費	10,864
租税公課	43,659
減価償却費	2,533
管理修繕費	45
損害保険料	1,968
賃借料	106,520
雑費	1
会議費	98
支払手数料	105,439
その他	962
販売費及び一般管理費合計	396,016
営業損失( )	109,198
営業外収益	
受取利息	1 3,255
受取配当金	1 2,438
雑収入	2,374
営業外収益合計	8,068
営業外費用	
支払利息	1 1,150
雑損失	697
営業外費用合計	1,848
経常損失( )	102,978

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益	
過年度償却債権取立益	98,015
退職給付引当金戻入額	11,619
特別利益合計	109,635
特別損失	
固定資産除却損	2,159
事業所整理損	9,333
特別損失合計	9,492
税引前当期純損失( )	2,835
法人税、住民税及び事業税	12,516
法人税等調整額	162
法人税等合計	12,354
当期純損失( )	15,189

事業原価報告書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
車両関連費	
車両関連費	570
油脂関連費	17,763
車両関連費合計	18,334
労務費	
給与	1,003,297
法定福利費	117,262
業務委託費	238,564
賞与引当金繰入額	8,500
退職給付費用	3,860
その他	29,001
労務費合計	1,400,487
事業経費	
旅費交通費	16,972
介護消耗品費	29,959
減価償却費	6,842
車両リース料	47,137
その他	22,980
事業経費合計	123,892
当期総事業費用	1,542,714
当期事業原価	1,542,714



株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	850,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	850,000
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	810,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	810,000
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	810,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	810,000
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	20,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	20,000
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>別途積立金</b>	
前期末残高	68,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	68,000
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	459,703
当期変動額	
当期純損失( )	15,189
当期変動額合計	15,189
当期末残高	444,514
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	547,703
当期変動額	
当期純損失( )	15,189
当期変動額合計	15,189
当期末残高	532,514
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	2,207,703
当期変動額	
当期純損失( )	15,189
当期変動額合計	15,189
当期末残高	2,192,514

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,322
当期変動額合計	7,322
当期末残高	7,322
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,322
当期変動額合計	7,322
当期末残高	7,322
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	2,207,703
当期変動額	
当期純損失（ ）	15,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,322
当期変動額合計	7,866
当期末残高	2,199,836

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純損失( )	2,835
減価償却費	9,376
貸倒引当金の増減額( は減少)	269
賞与引当金の増減額( は減少)	1,473
役員賞与引当金の増減額( は減少)	354
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,241
受取利息及び受取配当金	5,693
支払利息	1,150
固定資産除却損	159
売上債権の増減額( は増加)	19,346
たな卸資産の増減額( は増加)	1,081
仕入債務の増減額( は減少)	691
長期未収入金の増減額( は増加)	131,172
その他	22,327
小計	117,106
利息及び配当金の受取額	4,915
利息の支払額	1,150
法人税等の支払額	30,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付による支出	5,900,000
貸付金の回収による収入	7,628,359
長期前払費用の取得による支出	1,320
差入保証金の返還による収入	3,259
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,730,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	129,340
長期借入金の返済による支出	188,500
リース債務の返済による支出	5,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,367
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,496,960
現金及び現金同等物の期首残高	74,114
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,571,074

重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収可能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取利息	3,252 千円
受取配当金	2,407 千円
支払利息	486 千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	159千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	161,000	-	-	161,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,571,074千円
現金及び現金同等物	1,571,074千円
2 重要な非資金取引	
貸付金の代物弁済による親会社株式の取得が351,873千円あります。	

(リース取引関係)

当事業年度  
(自 平成21年 1月 1日  
至 平成21年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ヘルスケア部門における介護車両が主であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	106,995	88,076	18,918
工具、器具及び備品	2,162	1,513	648
ソフトウェア	4,013	2,410	1,602
合計	113,171	92,001	21,170

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 15,280 千円

1年超 6,794

合計 22,074

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 25,144 千円

減価償却費相当額 23,734

支払利息相当額 868

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 6,165 千円

1年超 11,796

合計 17,962

(有価証券関係)

当事業年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	351,873	364,219	12,346

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,025

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年1月1日付で(株)ニチイ学館に吸収合併されたことに伴い、平成21年12月31日までの勤務期間に応じた退職金を精算し、退職給付制度終了利益として11,619千円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」に計上しております。

2. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	4,073
勤務費用(千円)	4,073

( 税効果関係 )

当事業年度 ( 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日 )	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	3,917 千円
未払事業税等	2,505
リース債務	2,834
繰越欠損金	63,481
その他	1,358
繰延税金資産 小計	74,096
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	74,096
繰延税金負債	
リース資産	2,762
その他有価証券評価差額金	5,023
繰延税金負債 合計	7,786
差引 繰延税金資産の純額	66,310
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.69%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.82
住民税均等割	447.37
その他	1.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	435.73



( 関連当事者との取引 )

当事業年度 ( 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日 )

( 追加情報 )

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲に変更はありません。

1 . 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 ( 千円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
親会社	( 株 ) ニチイ学館	東京都千代田区	11,933,790	医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業	( 被所有 ) 直接 100%	営業上の取引 役員の兼任	受取利息 受取配当金 借入利息の支払 資金の貸付・回収 ( 注 2 ) 資金の返済	3,252 2,407 486 1,475,000 317,840	-	-

( 注 ) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保の受入及び差入はしていません。なお、資金の貸付・回収の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2 . 親会社に関する注記

親会社情報

( 株 ) ニチイ学館 ( 東京証券取引所に上場 )

( 1 株当たり情報 )

当事業年度 ( 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日 )	
1 株当たり純資産額	13,663円58銭
1 株当たり当期純損失金額	94円34銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

( 注 ) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 ( 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日 )
当期純損失 ( ) ( 千円 )	15,189
普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失 ( ) ( 千円 )	15,189
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	161,000

( 重要な後発事象 )

当社は、平成22年 1 月 1 日付で( 株 ) ニチイ学館と合併いたしました。

附属明細表  
有価証券明細表  
株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
親会社株式	其他有価証券	(株)ニチイ学館	440,944	364,219
投資有価証券	其他有価証券	(株)大森工業会館	205	1,025
計			441,149	365,244

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,161	-	526	17,635	12,129	1,102	5,505
工具、器具及び備品	7,262	-	3,828	3,433	3,370	34	63
リース資産	28,842	-	-	28,842	8,712	5,768	20,129
有形固定資産計	54,266	-	4,354	49,911	24,213	6,905	25,698
無形固定資産							
電話加入権	1,806	-	0	1,806	-	-	1,806
無形固定資産計	1,806	-	0	1,806	-	-	1,806
投資その他の資産							
長期前払費用	6,924	1,320	437	7,806	5,820	2,470	1,986
投資その他の資産計	6,924	1,320	437	7,806	5,820	2,470	1,986

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	274	5	274	-	5
賞与引当金	11,100	9,627	11,100	-	9,627
役員賞与引当金	-	354	-	-	354
退職給付引当金	12,241	4,073	4,695	11,619	-

(注) 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、退職給付制度を終了したことに伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	177,472
預金の種類	
当座預金	5,784
普通預金	746,541
定期預金	130,000
別段預金	13,285
小計	895,611
合計	1,073,084

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央職業能力開発協会	102,430
東京都立墨東病院	77,250
(株)日立製作所	74,640
東京都立駒込病院	72,843
多摩医療PFI(株)	71,658
八尾医療PFI(株)	60,940
新潟県厚生農業協同組合連合会	57,937
大阪市立総合医療センター	54,624
独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	50,098
その他	26,117,668
合計	26,740,092

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
21,350,462	220,863,077	215,473,447	26,740,092	88.9	39.7

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでおります。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
医科・歯科教材	43,885
ヘルパー教材	66,118
介護用品	59,401
その他	98,190
合計	267,596

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
B C P 関連消耗品	41,253
輸入消耗品	26,637
食材	20,612
教育実習用備品	20,033
販促品	17,405
その他	48,990
合計	174,932

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ニチイケアパレス	13,972,500
(株)ホスピカ	19,000
合計	13,991,500

6) 差入保証金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	728,084
日本生命保険(相)	234,688
住友不動産(株)	203,986
三浦 一幹	199,017
朝日生命保険(相)	166,067
その他	5,172,139
合計	6,703,983

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニチイケアネット	98,019
明治屋商事(株)	58,272
(株)東京丸の内出版	24,103
(株)日本医療企画	16,237
シャープ(株)	8,925
その他	50,592
合計	256,149

2) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	235,002
(株)みずほ銀行	230,000
(株)三井住友銀行	215,000
(株)東京都民銀行	126,000
三菱UFJ信託銀行(株)	111,000
日本生命保険(相)	11,000
合計	928,002

3) 未払費用

区分	金額(千円)
給与手当	11,478,606
社会保険料	1,767,603
その他	1,810
合計	13,248,020

4) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,200,000
(株)みずほ銀行	6,800,000
(株)三井住友銀行	4,250,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,550,000
合計	23,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nichiigakkan.co.jp">http://www.nichiigakkan.co.jp</a>
株主に対する特典	3月31日現在の100株(1単元)以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈及び割引提供いたします。 (1)生活関連商品の贈呈(どちらか1つを選択) ハンドソープ&ボディシャンプーセット (ポッシュママ ハンドソープ・ボディシャンプー) 元気な畑 青汁シリーズセット (毎日の青汁・朝のフルーツ青汁・青汁シェーカー) (2)当社関連商品の割引提供 ・当社教育講座優待割引(10%割引) ・当社家事代行サービス優待割引(2,550~4,550円割引または4回連続利用で1回分無料) ・当社グループ会社介護施設サービス優待割引(入居金100,000円割引または月額利用料50,000円割引)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する権利数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

平成21年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式分割による新株式の発行を行っている。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社3社と非連結子会社5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社2社と非連結子会社1社は、平成21年10月1日を合併期日として合併することを平成21年5月19日に決議し、同日付で合併契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に株式分割による新株式の発行を行っている。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年5月19日開催の取締役会において、連結子会社3社と非連結子会社5社を平成21年10月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京浜ライフサービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京浜ライフサービス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日付で、株式会社ニチイ学館と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。